

Chapter2 現金・預金

Section1 銀行勘定調整表

◆検定対策問題◆ 1.

問1 基本パターンの銀行勘定調整表を示すと次のようになる。

当座預金出納帳残高	1,000,000	残高証明書残高	800,000
(1) 加算修正項目 (+)		(1) 加算修正項目 (+)	
③入金未記入	200,000	①翌日記入	500,000
(2) 減算修正項目 (-)		(2) 減算修正項目 (-)	
④出金未記入	300,000	②振出小切手未呈示	400,000
修正後貸借対照表残高	<u>900,000</u>	修正後貸借対照表残高	<u>900,000</u>

この基本パターンから銀行残高証明書残高からスタートする形に修正する。

- ・銀行勘定証明書の残高¥800,000 からスタートする。
- ・それぞれの加算修正項目、減算修正項目に適切な金額をあてはめる。
- ・修正の後、貸借対照表に計上される当座預金の金額¥900,000 を求める。
この金額が問3の金額となる。

問3

貸借対照表に計上される現金の金額

通貨¥131,300のほか、現金として処理すべきものは次のとおり。

送金小切手 ¥ 10,000

普通為替証書 ¥ 20,000

配当金額収証 ¥ 100,000

これらの合計額が¥261,300となる。

Chapter3 金銭債権・債務

Section2 手形割引料の計算

—基本問題— 3—4

$$¥500,000 \times 5\% \times \frac{73 \text{ 日}}{365 \text{ 日}} = ¥5,000$$

Chapter 4 有価証券

Section2 売買目的有価証券

—基本問題— 4-1

売買目的で株式などの有価証券を購入したときは、売買目的有価証券勘定で処理する。なお、支払った売買手数料は取得原価に加える。

—基本問題— 4-2

数回にわたって購入した同一の株式や社債を売却したとき、売却した有価証券の帳簿価額は、平均原価法（総平均法・移動平均法）により計算する。

購入した株式の帳簿価額

$$1,000 \text{ 株} \times @ \text{ ¥}320 = \text{ ¥}320,000$$

$$\underline{2,000 \text{ 株}} \times @ \text{ ¥}275 = \underline{\text{ ¥}550,000}$$

$$\underline{3,000 \text{ 株}} \qquad \qquad \underline{\text{ ¥}870,000}$$

平均単価

$$\text{ ¥}870,000 \div 3,000 \text{ 株} = @ \text{ ¥}290$$

売却した株式の帳簿価額

$$@ \text{ ¥}290 \times 1,000 \text{ 株} = \text{ ¥}290,000$$

—基本問題— 4-3

端数利息の支払いに関する問題である。

- ・端数利息は、前の利払日の翌日から売買日までの期間で計算する。
- ・端数利息は買い手が支払う。支払ったときは有価証券利息勘定（収益）の借方に記入する。

$$\text{有価証券利息（端数利息）} \quad \text{ ¥}1,000,000 \times 0.01(1\%) \times \frac{73 \text{ 日}}{365 \text{ 日}} = \text{ ¥}2,000$$

日数計算 4月1日（前の利払日の翌日）～ 6月12日まで

$$\rightarrow 30 \text{ 日（4月）} + 31 \text{ 日（5月）} + 12 \text{ 日（6月）} = 73 \text{ 日}$$

$$\text{有価証券利息（9/30分）} \quad \text{ ¥}1,000,000 \times 0.01(1\%) \times \frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{ ¥}5,000$$

—基本問題— 4-4

端数利息は売り手が受け取る。受け取ったときは有価証券利息勘定の貸方に記入する。

$$\text{有価証券利息（端数利息）} \quad \text{ ¥}5,000,000 \times 0.012(1.2\%) \times \frac{146 \text{ 日}}{365 \text{ 日}} = \text{ ¥}24,000$$

日数計算 7月1日（前の利払日の翌日）～ 11月23日まで

$$\rightarrow 31 \text{ 日（7月）} + 31 \text{ 日（8月）} + 30 \text{ 日（9月）} + 31 \text{ 日（10月）} + 23 \text{ 日（11月）} = 146 \text{ 日}$$

$$\text{有価証券売却益} \quad \frac{\text{ ¥}5,000,000}{\text{ ¥}100} \times (@ \text{ ¥}98.50 - @ \text{ ¥}97) = \text{ ¥}75,000$$

口数

—基本問題— 4—5

3/31 株式であっても社債であっても、売買目的で取得した有価証券は時価評価する。

◆検定対策問題◆ 1.

(1) 数回に分けて購入した有価証券を売却したときは、売却した株式の帳簿価額は次のように求める。

$$\text{平均単価} : \frac{500 \text{ 株} \times \text{¥}1,600 + 300 \text{ 株} \times \text{¥}1,500 + 200 \text{ 株} \times \text{¥}1,400}{1,000 \text{ 株} (500 \text{ 株} + 300 \text{ 株} + 200 \text{ 株})} = \text{¥}1,530$$

$$\text{売却した株式の帳簿価額} : \begin{array}{l} \text{数量を加味した平均単価} \\ \text{¥}1,530 \end{array} \times \begin{array}{l} \text{株式数} \\ 1,000 \text{ 株} \end{array} = \text{¥}1,530,000$$

(2) 売買目的で社債を購入したときは、購入代価に売買手数料を加算した金額で、売買目的有価証券勘定（資産）の借方に記入する。

$$\text{取得原価} : \begin{array}{l} \text{口数} \\ \text{¥}6,000,000 \\ \text{¥}100 \end{array} \times \begin{array}{l} \text{単価} \\ @ \text{¥}98.25 \end{array} + \begin{array}{l} \text{売買手数料} \\ \text{¥}50,000 \end{array} = \text{¥}5,945,000$$

$$\text{有価証券利息 (端数利息)} : \text{¥}6,000,000 \times 1.25\% \times \frac{146 \text{ 日} (10 \text{ 月} 1 \text{ 日} \sim 2 \text{ 月} 23 \text{ 日})}{365 \text{ 日}} = \text{¥}30,000$$

(3) 売却価額 帳簿価額

$$\text{有価証券売却益} : \frac{\text{¥}2,000,000}{\text{¥}100} \times @ \text{¥}98.5 - \text{¥}1,968,000 = \text{¥}2,000$$

$$\text{有価証券利息 (端数利息)} : \text{¥}2,000,000 \times 1.46\% \times \frac{82 \text{ 日} (4 \text{ 月} 1 \text{ 日} \sim 6 \text{ 月} 21 \text{ 日})}{365 \text{ 日}} = \text{¥}6,560$$

(4) 売却価額 帳簿価額

$$\text{有価証券売却損} : \frac{\text{¥}10,000,000}{\text{¥}100} \times @ \text{¥}96 - \frac{\text{¥}10,000,000}{\text{¥}100} \times @ \text{¥}97 = -\text{¥}100,000$$

$$\text{有価証券利息 (端数利息)} : \text{¥}10,000,000 \times 2.19\% \times \frac{63 \text{ 日} (10 \text{ 月} 1 \text{ 日} \sim 12 \text{ 月} 2 \text{ 日})}{365 \text{ 日}} = \text{¥}37,800$$

(5) 売買目的有価証券の帳簿価額の合計額を時価の合計額に評価替えする。

	帳簿価額	時 価	評価損益
D 社株式	¥ 188,000	¥ 162,000	-¥ 26,000
E 社株式	¥ 345,000	¥ 382,000	¥ 37,000
F 社社債	¥ 232,000	¥ 205,000	-¥ 27,000
	<u>¥ 765,000</u>	<u>¥ 749,000</u>	<u>-¥ 16,000</u>

Section4 子会社株式・関連会社株式

—基本問題— 4—8

3/31 子会社株式・関連会社株式については時価評価しない。

Section5 その他有価証券

—基本問題— 4—9

3/31 その他有価証券は決算日に時価評価する。このとき評価差額は「その他有価証券評価差額金」(純資産)として処理する。

Section6 有価証券の貸借対照表での表示科目と区分

◆検定対策問題◆ 3.

決算日においては、以下のとおり処理する。

銘柄	保有数量	取得原価	時価・評価	B/S 科目	評価差額・利息	P/L 科目
A 社株式	1,500 株	¥2,280,000	¥2,475,000	有価証券	¥195,000	有価証券評価益
B 社社債	30,000 口	¥2,880,000	¥2,928,000	投資有価証券	—	有価証券利息
C 社株式	10,000 株	¥6,000,000	¥6,000,000	関連会社株式	—	—
D 社株式	300 株	¥2,400,000	¥2,250,000	投資有価証券	△¥150,000	—

(1) A 社株式

売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を有価証券評価益として営業外収益の部に計上する。

(2) B 社社債

満期保有目的債券であり、償却原価法を適用する。

$$\text{加算する金額 (有価証券利息)} \quad 30,000 \text{ 口} \times (@¥100 - @¥96) \div 5 \text{ 年} = ¥24,000$$

B 社社債は 04 年 4 月 1 日に取得したものであり、当期の決算で 2 回分の償却が終わることになる。

当期末の満期保有目的債券 取得額 ¥2,880,000 + 償却額 ¥24,000 × 2 回 = ¥2,928,000
 なお、当期中に受け取った利息は次のように計算する。

$$\text{有価証券利息} \quad 30,000 \text{ 口} \times @¥100 \times 2\% = ¥60,000$$

(3) C 社株式

子会社株式は時価評価せず (評価差額は生じず)、取得原価を貸借対照表に記載する。

(4) D 社株式

その他有価証券は時価評価し、評価差額をその他有価証券差額金として貸借対照表の純資産の部に記載する。

Chapter 5 商品売買

Section1 商品売買の記帳方法と売上原価

—基本問題— 5-1

販売のつど売上原価に振り替える方法の場合、次のように処理する。

- ・仕入時には、商品勘定（資産）で記録する。
- ・販売時には、販売した事実を売上勘定（収益）で記録するとともに、販売した分だけ商品勘定から売上原価勘定（費用）に振り替える。売上原価を計算するため、取得原価で計算する点に注意する。

$$\text{売上原価} \quad 800 \text{ 個} \times @ ¥ 300 = ¥ 240,000$$

◆検定対策問題◆ 1.

(2) 分記法

分記法では仕入時に商品（資産）を増加させ、販売時には商品を減少させるとともに、売価と原価の差額を商品売買益（収益）として記録する。販売した商品が返品されると、商品を増加させるとともに、販売時に計上した商品売買益を取り消す。

(3) 販売のつど売上原価勘定に振り替える方法

販売した商品が返品されると販売時に計上した売上（収益）を取り消すとともに売上原価（費用）も取り消す。上記いずれの方法によって場合でも売上総利益が同額になっている点を確認する。

① 三分法の場合の売上総利益 売上高－売上原価

$$\begin{aligned} &= (1,224,000 - 24,000) - (45,000 + 830,000 - 75,000 - 50,000) \\ &= ¥450,000 \end{aligned}$$

② 分記法の場合の売上総利益（商品売買益） 459,000－9,000＝¥450,000

③ 販売のつど売上原価に振り替える方法の場合の売上総利益 売上高－売上原価

$$\begin{aligned} &= (1,224,000 - 24,000) - (765,000 - 15,000) \\ &= ¥450,000 \end{aligned}$$

Section2 商品の払出単価の決定方法

—基本問題— 5-2

$$\text{平均単価} : \frac{20 \text{ 個} \times @ ¥ 100 + 15 \text{ 個} \times @ ¥ 111 + 10 \text{ 個} \times @ ¥ 106}{20 \text{ 個} + 15 \text{ 個} + 10 \text{ 個}} = @ ¥ 105$$

$$\text{① 売上高} \quad 5 \text{ 個} \times @ ¥ 120 + 20 \text{ 個} \times @ ¥ 125 + 10 \text{ 個} \times @ ¥ 125 = ¥ 4,350$$

$$\text{② 売上原価} \quad @ ¥ 105 \times 35 \text{ 個 (払出数量: 5 個 + 20 個 + 10 個)} = ¥ 3,675$$

$$\text{③ 月末商品棚卸高} \quad @ ¥ 105 \times 10 \text{ 個 (月末商品数量)} = ¥ 1,050$$

$$\text{④ 売上総利益} \quad ¥ 4,350 \text{ (売上高)} - ¥ 3,675 \text{ (売上原価)} = ¥ 675$$

◆検定対策問題◆ 2.

<先入先出法>

商品	
25 個 × @ ¥ 400	25 個 × @ ¥ 400
50 個 × @ ¥ 430	85 50 個 × @ ¥ 430
60 個 × @ ¥ 440	10 個 × @ ¥ 440
	50 個 × @ ¥ 440

売上原価 ¥ 35,900

月末商品棚卸高 ¥ 22,000

<移動平均法>

商品有高帳											
日付		摘要	受入高			払出高			残高		
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
11	1	繰越	25	400	10,000				25	400	10,000
	6	仕入	50	430	21,500				75	420	31,500
	16	売上				35	420	14,700	40	420	16,800
	20	仕入	60	440	26,400				100	432	43,200
	25	売上				50	432	21,600	50	432	21,600

売上原価 ¥ 14,700 + ¥ 21,600 = ¥ 36,300

月末商品棚卸高 ¥ 21,600

Section 3 割戻し（リベート）

—基本問題— 5-3

割戻しは、大量の取引をしてくれた得意先に対し、代金の一部を免除することをいう。
 割戻しは、仕入の取消しになる。

Section 4 商品の期末評価（棚卸減耗損と商品評価損）

—基本問題— 5-4

下記のような図を描いて解くのがよい。外枠が帳簿棚卸高、内枠が実地棚卸高である。
 正味売却価額とは、売価から商品の販売にかかるであろう諸費用を引いた額である。

棚卸減耗損・商品評価損は「売上原価の内訳科目とする」とあったら、まず①商品評価損・棚卸減耗損を計上し、その後、②仕入勘定（売上原価）に振り替える。

@ ¥ 90	商品評価損 $(90-88) \times 320$	棚卸減耗損 $(350-320) \times 90$
@ ¥ 88		
	実地数量 320 個	帳簿数量 350 個

—基本問題— 5-5

棚卸減耗損、商品評価損ともに¥554,000 に加算する。

◆検定対策問題◆ 3.

(1) 「棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する」とあるので、棚卸減耗損と商品評価損は、仕入勘定へ振り替える。

(2)

@ ¥ 300	¥10,500 A 商品	¥15,000
@ ¥ 270		
	350 個	400 個

@ ¥ 400	¥23,000 B 商品	¥16,000
@ ¥ 350		
	460 個	500 個

@ ¥ 500	C 商品	¥50,000
	200 個	300 個

期末商品棚卸高 ¥ 470,000 (@ ¥ 300 × 400 個 + @ ¥ 400 × 500 個 + @ ¥ 500 × 300 個)

問題文に「独立の科目として処理する」とあるので、棚卸減耗損と商品評価損を仕入勘定に振り替える仕訳は不要である。

棚卸減耗損 ¥81,000 (¥15,000 + ¥16,000 + ¥50,000)

商品評価損 ¥33,500 (¥10,500 + ¥23,000)

なお、正味売却価額が帳簿価額を上回っている C 商品については商品評価損は計上しない。

(3)

@ ¥ 60		商品評価損	帳簿棚卸高 (P/L 期末商品棚卸)
@ ¥ 55	実地棚卸高 (B/S 価額)	棚卸減耗損	
	800 個	900 個	1,000 個

商品評価損については、正味売却価額が原価よりも低い 100 個について計上する。

800 個については、正味売却価額が原価よりも高く商品評価益となるため、計上しない。

(4)

@ ¥ 850	¥27,500	¥42,500
@ ¥ 800	A 商品	
	550 個	600 個

@ ¥ 450	¥25,000
@ ¥ 400	B 商品
	500 個

@ ¥ 600	C 商品	¥12,000
	380 個	400 個

期末商品棚卸高 ¥975,000 (@ ¥850 × 600 個 + @ ¥450 × 500 個 + @ ¥600 × 400 個)

棚卸減耗損 ¥54,500 (¥39,000 + ¥15,500)

帳簿棚卸高 ¥975,000 の 4% 原価性がない・営業外費用

商品評価損 ¥52,500 (¥27,500 + ¥25,000)

棚卸減耗損 ¥39,000 と商品評価損 ¥52,500 は売上原価に算入するので、仕入勘定へ振り替える。

◆検定対策問題◆ 4.

仕訳は次のとおりである。

[資料Ⅰ]

1. (借) 当座預金 3,000 (貸) 受取配当金 3,000
2. (借) 仕訳なし (貸)
未取付(未呈示)小切手の問題である。
3. (借) 仕訳なし (貸)
営業時間外預入れの問題である。
4. (借) 当座預金 80,000 (貸) 未払金 80,000
費用(広告費)を払うために振り出した小切手が未渡しのときは、費用を減少させずに未払金勘定で処理する。
5. (借) 当座預金 500,000 (貸) 売掛金 500,000

[資料Ⅱ]

1. (借) 有価証券評価損 30,000 (貸) 売買目的有価証券 30,000
有価証券評価損 時価 ¥880,000 - 帳簿価額 ¥910,000 = -¥30,000
(借) 満期保有目的債券 2,000 (貸) 有価証券利息 2,000
有価証券利息 (額面¥500,000 - ¥494,000) ÷ 3年 = ¥2,000
2. (借) 仕入 200,000 (貸) 繰越商品 200,000
(借) 繰越商品 228,000 (貸) 仕入 228,000
(借) 棚卸減耗損 9,000 (貸) 繰越商品 16,300
商品評価損 7,300
棚卸減耗損 (380個 - 365個) × @¥600 = ¥9,000
商品評価損 (@¥600 - @¥580) × 365個 = ¥7,300

「棚卸減耗損と商品評価損はともに独立の科目として処理をすること」とあるので、棚卸減耗損と商品評価損を仕入勘定に振り替えない。

Chapter 6 有形固定資産

Section1 有形固定資産の取得

—基本問題— 6-1

現金販売価額¥3,000,000 と総支払額¥3,200,000 の差額¥200,000 が利息相当額となり、車両購入時には¥200,000 の利息相当額を前払利息（資産）としておく。そして、実際に支払を行った期間に配分する。10/31 には全体の 1/4 の支払いが行われたため、前払利息の 1/4 を支払利息に振り替える。

—基本問題— 6-2

- (1) この段階で請負金額の仕訳は行わない。支払った金額のみを建設仮勘定とする。
- (2) 完成し引渡しを受けた段階で、建設仮勘定から建物勘定に振り替える。建物は請負金額で記録し、未支払いがあれば未払金とする。

—基本問題— 6-3

国庫補助金の分だけ備品を減額するとともに固定資産圧縮損（費用）を計上する。圧縮後の金額 ¥1,500,000 をベースに減価償却を行う。

◆検定対策問題◆ 1.

- (2) 現金販売価額 ¥2,400,000 と総支払額 ¥2,500,000 の差額 ¥100,000 が利息相当額となり、備品購入時には ¥100,000 の利息相当額が前払利息（資産）とされている。決済時には全体の 1/10 の支払いが行われたため、前払利息の 1/10 を支払利息に振り替える。

◆検定対策問題◆ 2.

登記料 ¥90,000 は付随費用であり、建物の取得原価に含まれる。

工事代金の前払いについては合計で、例えば次のような仕訳がされている。

（借）建設仮勘定 20,000,000 （貸）当座預金 20,000,000

借方の建設仮勘定は、完成・引渡しの際に建物勘定に振り替える。

Section2 有形固定資産の減価償却

—基本問題— 6-4

C 資産 (200%定率法)

200%定率法は定額法償却率 (残存価額 0) の 2 倍を償却率とする。

$$\text{定額法償却率} \quad 1 \div 10 \text{ 年} = 0.1$$

$$\text{200\%定率法償却率} \quad 0.1 \times 2 = 0.2$$

$$\text{1 年目の減価償却費} \quad \text{¥} 2,000,000 \times 0.2 = \text{¥} 400,000$$

$$\text{2 年目の減価償却費} \quad (\text{¥} 2,000,000 - \text{¥} 400,000) \times 0.2 = \text{¥} 320,000$$

D 資産 (生産高比例法)

$$\text{¥} 2,000,000 \times 1,200 \text{ トン} / 15,000 \text{ トン} = \text{¥} 160,000$$

◆検定対策問題◆ 3.

$$\text{¥} 10,000,000 \times 0.9 \div 20 \text{ 年} \times \frac{1 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥} 37,500$$

Section3 有形固定資産の売却、買換え、除却・廃棄

—基本問題— 6-5

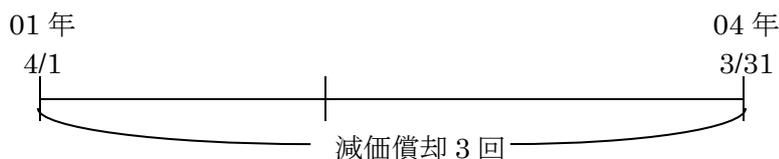
仕訳を段階的に完成させる方法で解説する。

① まず、車両運搬具に関する勘定残高をなくすための記録を行う。

(借) 車両運搬具 ×× (貸) 車両運搬具 3,000,000
減価償却累計額

この段階では車両運搬具減価償却累計額の金額は、まだ計算されていない。

② 過年度の減価償却累計額を計算する。



上の図のように、01年4月1日取得で、04年4月1日売却の場合、売却までに3年度分の減価償却が行われている。残存価額は0であるから、過年度の減価償却累計額を計算する。

$$\text{¥} 3,000,000 \times \frac{3 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = \text{¥} 900,000$$

取得日と売却日が同じ場合、04年-01年=3と計算すると早い。期末と期首で1日違いのときにもあてはまる。

③ 売却代金について仕訳に加える。

(借) 未収入金 2,200,000

④ 差額を求め、売却代金が帳簿価額 (¥3,000,000 - ¥900,000 = ¥2,100,000) より多いときは固定資産売却益、少ないときは固定資産売却損とする。この場合は帳簿価額¥2,100,000よりも売却代金¥2,200,000の方が多いため、固定資産売却益が計上される。

—基本問題— 6—6

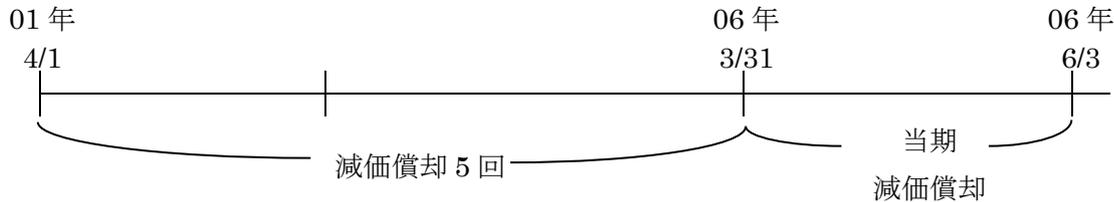
仕訳を段階的に完成させる方法で解説する。

- ① まず、備品に関する勘定残高を 0 にするための記録を行う。

(借) 備品減価償却累計額 ×× (貸) 備品 2,500,000

この段階では備品減価償却累計額の金額は、まだ計算されていない。

- ② 過年度の減価償却累計額を計算する。



上の図のように過年度（前期末まで）に 5 年度分の減価償却が行われている。過年度の減価償却累計額の内額は次のように計算される。

$$¥ 2,500,000 \times \frac{5 \text{年}}{10 \text{年}} = ¥ 1,250,000$$

(借) 備品減価償却累計額 1,250,000 (貸) 備品 2,500,000

- ③ これに当期の減価償却費を計算し、仕訳に加える。1 年間の減価償却費は ¥250,000 (¥ 2,500,000 ÷ 10 年) であるから、月割計算すると、

$$¥ 250,000 \times \frac{3 \text{か月}}{12 \text{か月}} = ¥ 62,500$$

(借) 減価償却費 62,500

- ④ 売却代金について仕訳に加える。

(借) 当座預金 1,000,000

- ⑤ 差額を求め、売却代金が帳簿価額 (¥2,500,000 - ¥1,250,000 - ¥62,500 = ¥1,187,500) より多いときは固定資産売却益、少ないときは固定資産売却損とする。この場合は帳簿価額 ¥1,187,500 よりも売却代金 ¥1,000,000 が少ないので、固定資産売却損が計上される。

(借) 固定資産売却損 187,500

—基本問題— 6—7

仕訳を段階的に完成させる方法で解説する。

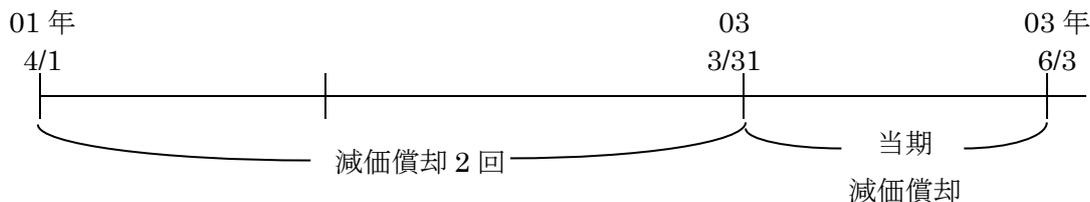
- ① まず、備品に関する勘定残高を 0 にするための記録を行う。

(借) 備品減価償却累計額 ×× (貸) 備品 2,500,000

この段階では備品減価償却累計額の内額は、まだ算定されていない。

- ② 過年度の減価償却累計額を計算する。

取得から売却までの期間は次のように示される。



上の図のように過年度（前期末まで）に 2 年分の減価償却が行われている。定率法の場合、償却率が示されていれば減価償却費の計算は次のようになる。

未償却残高 (取得原価 - 過年度減価償却累計額) × 償却率 = 減価償却費

01年度 ¥2,500,000 × 0.2 = ¥500,000

02年度 (¥2,500,000 - ¥500,000) × 0.2 = ¥400,000

合計 ¥900,000

02年度の減価償却費は、以下のように01年度の減価償却費¥500,000に(1 - 0.2) = 0.8を掛けても計算できる。

¥500,000 × (1 - 0.2) = ¥400,000

(借) 備品減価償却累計額 900,000 (貸) 備品 2,500,000

③ これに当期の減価償却費を計算し、仕訳に加える。3年目の減価償却費は次のように計算される。

(¥2,500,000 - ¥900,000) × 0.2 = ¥320,000

(03年分の減価償却費)

(または ¥400,000 × (1 - 0.2) = ¥320,000)

¥320,000 × $\frac{3 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$ = ¥80,000

(借) 減価償却費 80,000

④ 売却代金について仕訳に加える。

(借) 未収入金 1,200,000

⑤ 差額を求め、売却代金が帳簿価額 (¥2,500,000 - ¥900,000 - ¥80,000 = ¥1,520,000) より多いときは固定資産売却益、少ないときは固定資産売却損とする。この場合は帳簿価額¥1,520,000よりも売却代金¥1,200,000が少ないので、固定資産売却損が計上される。

(借) 固定資産売却損 320,000

—基本問題— **6-8**

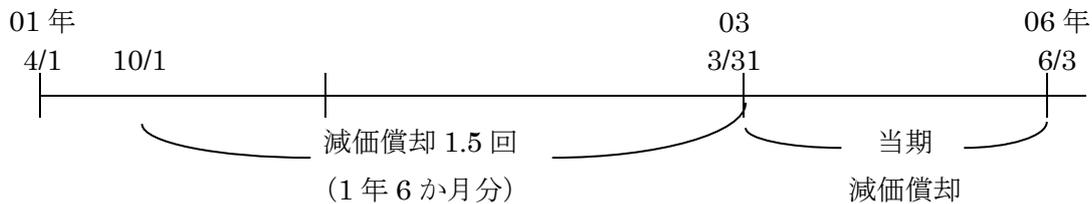
仕訳を段階的に完成させる方法で解説する。

① まず、備品に関する勘定残高を0にするための記録を行う。

(借) 備品減価償却累計額 ×× (貸) 備品 2,500,000

この段階では備品減価償却累計額の金額は未記入。

② 過年度の減価償却累計額を計算する。



上の図のように過年度 (前期末まで) に1年6か月分の減価償却が行われている。

01年度 ¥2,500,000 × 0.2 $\frac{6 \text{ か月}}{12 \text{ か月}}$ = ¥250,000

02年度 (¥2,500,000 - ¥250,000) × 0.2 = ¥450,000

合計 ¥700,000

(借) 備品減価償却累計額 700,000 (貸) 備品 2,500,000

- ③ これに当期の減価償却費を計算し、仕訳に加える。

$$(\text{¥}2,500,000 - \text{¥}700,000) \times 0.2 = \text{¥}360,000$$

(03年分の減価償却費)

$$\text{¥}360,000 \times \frac{3 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥}90,000$$

(借) 減価償却費 90,000

- ④ 売却代金について仕訳に加える。

(借) 未収入金 1,200,000

- ⑤ 差額を求め、売却代金が帳簿価額 ($\text{¥}2,500,000 - \text{¥}700,000 - \text{¥}90,000 = \text{¥}1,710,000$) より多いときは固定資産売却益、少ないときは固定資産売却損とする。この場合は帳簿価額 $\text{¥}1,710,000$ よりも売却代金 $\text{¥}1,200,000$ が少ないので、固定資産売却損が計上される。

(借) 固定資産売却損 510,000

—基本問題— 6-9

仕訳を段階的に完成させる方法で解説する。

- ① まず、車両に関する勘定残高を0にするための記録を行う。

(借) 車両減価償却累計額 ×× (貸) 車 両 1,500,000

- ② 過年度の減価償却累計額の金額を計算する。生産高比例法による場合、前期末までの走行距離がわかっているならば、期間計算を考えなくていい。過年度減価償却累計額の計算は次のようになる。

$$(\text{取得原価 } \text{¥}1,500,000 - \text{残存価額 } \text{¥}150,000) \times \frac{150,000\text{km}}{200,000\text{km}} = \text{¥}1,012,500$$

(借) 車両減価償却累計額 1,012,500 (貸) 車 両 1,500,000

- ③ これに当期の減価償却費を計算し、仕訳に加える。

$$(\text{取得原価 } \text{¥}1,500,000 - \text{残存価額 } \text{¥}150,000) \times \frac{6,000\text{km}}{200,000\text{km}} = \text{¥}40,500$$

(借) 減価償却費 40,500

- ④ 売却代金について仕訳に加える。

(借) 現金 450,000

- ⑤ 差額を求め、売却代金が帳簿価額 ($\text{¥}1,500,000 - \text{¥}1,012,500 - \text{¥}40,500 = \text{¥}447,000$) より多いときは固定資産売却益、少ないときは固定資産売却損とする。この場合は帳簿価額 $\text{¥}447,000$ よりも売却代金が $\text{¥}3,000$ 多いので、固定資産売却益が計上される。

(貸) 固定資産売却益 3,000

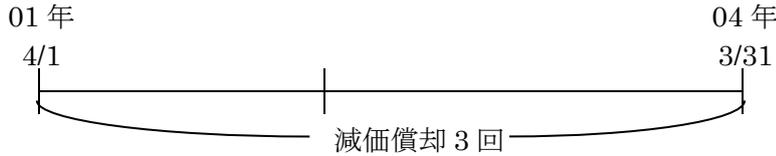
—基本問題— 6-10

200%定率法は定額法償却率の2倍を償却率とする。

$$\text{定額法償却率} \left[\frac{1}{\text{耐用年数}} \right] \times \frac{1}{4} = 0.25$$

$$200\% \text{定率法償却率 } 0.25 \times 2 = 0.5$$

当該備品に関する取引の期間は次のように示される。



過年度減価償却累計額を求めれば、差額としての固定資産売却損の金額も求められる。

当該パソコンは定率法によっているので、01年度、02年度および03年度の減価償却額は次のように計算できる。

$$1 \text{ 年目 } \quad \text{¥} 300,000 \times 0.5 = \text{¥} 150,000$$

$$2 \text{ 年目 } (\text{¥} 300,000 - \text{¥} 150,000) \times 0.5 = \text{¥} 75,000$$

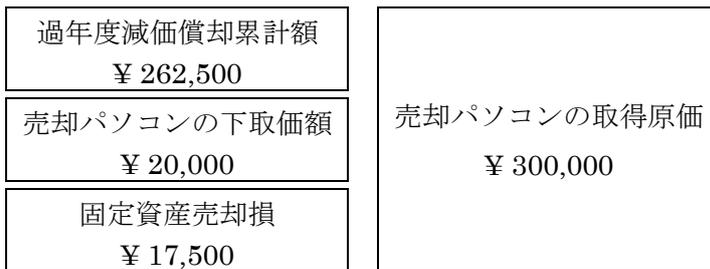
$$3 \text{ 年目 } (\text{¥} 300,000 - \text{¥} 150,000 - \text{¥} 75,000) \times 0.5 = \text{¥} 37,500$$

上記の計算のように過年度の減価償却累計額の金額は合計で¥262,500となる。

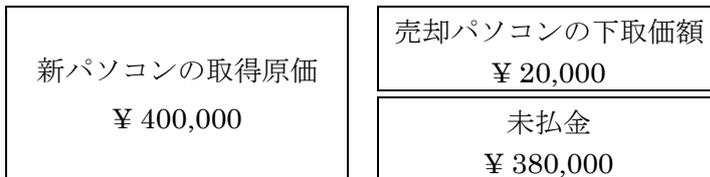
これにより固定資産売却損の金額が次のように決定される。

$$\begin{aligned} \text{売却パソコンの取得原価} - (\text{過年度減価償却累計額} + \text{下取価額}) &= \text{固定資産売却損} \\ \text{¥} 300,000 - (\text{¥} 262,500 + \text{¥} 20,000) &= \text{¥} 17,500 \end{aligned}$$

売却は次のように図示される。



新パソコン購入は次のように図示される。



売却の部分と購入の部分とを合わせ、下取価額を相殺すると、解答が求められる。

—基本問題— **6-11**

(1) 200%定率法は定額法償却率の2倍を償却率とする。

$$\text{定額法償却率} \left[\frac{1}{\text{耐用年数}} \right] \frac{1}{10} = 0.1$$

$$200\% \text{ 定率法償却率 } 0.1 \times 2 = 0.20$$

取得から除却・廃棄までの期間は次のように示される。



$$\text{当期減価償却費} \quad \text{¥} 8,000,000 \times 0.9 \div 10 \text{年} \times \frac{3 \text{か月}}{12 \text{か月}} = \text{¥} 180,000$$

$$\text{固定資産売却損} \quad \text{¥} 6,140,000 - \text{¥} 180,000 - \text{¥} 2,500,000 = \text{¥} 3,460,000$$

◆検定対策問題◆ 5.

売却と購入を分けて考えるとよい。

〈売却〉

減価償却累計額 ¥ 2,160,000	売却した車両の取得原価 ¥ 2,800,000
減価償却費（当期分） ¥ 350,000	
下取価額 ¥ 200,000	
固定資産売却損 ¥ 90,000	

〈購入〉

購入した車両の取得原価 ¥ 3,100,000	下取価額 ¥ 200,000
	未払金 ¥ 2,900,000

※1. 減価償却費 $\text{¥} 2,800,000 \times \frac{25,000\text{km}}{200,000\text{km}} = \text{¥} 350,000$

2. 借方・貸方の下取価額を相殺したものが解答になる。

◆検定対策問題◆ 6.

1. この問題では備品の取得原価が不明であるので、取得原価を X とする。
2. 1 期分の減価償却費 $(X - 0.1 X) \div 5 \text{年} = 0.18 X$
3. 3 期分の減価償却費 $0.18 X \times 3 \text{年} = 0.54 X$
4. 取得原価から 3 期分の減価償却費を差し引いたものが帳簿価額（¥119,600）である。

$$X - 0.54 X = \text{¥} 119,600$$

$$X = \text{¥} 260,000$$

5. 当期の減価償却費 $(\text{¥} 260,000 - \text{¥} 26,000) \div 5 \text{年} \times \frac{3 \text{か月}}{12 \text{か月}} = \text{¥} 11,700$

なお、除却資産の評価額（¥88,000）は貯蔵品勘定（資産）で処理する。

Chapter7 その他の固定資産

Section1 無形固定資産

—基本問題— 7-1

(1) 特許権の取得原価には付随費用が含まれることに注意する。

—基本問題— 7-2

(1) のれんの金額 買収金額 ¥2,100,000 - 小田原商店の純資産額 ¥1,800,000 = ¥300,000

(2) のれんの償却額 ¥300,000 ÷ 10年 = ¥30,000

—基本問題— 7-3

$$\text{ソフトウェア償却} \quad ¥900,000 \div 3年 \times \frac{4\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥100,000$$

◆検定対策問題◆ 1.

資産、負債はすべて時価で記録すること。

Section2 投資その他の資産

—基本問題— 7-4

保険料のうち、前払分は次期以降に繰り延べる。そのさい、決算日の翌日から1年以内の分は前払保険料とし、1年をこえる分は長期前払保険料とする。

$$¥648,000 \times \frac{1\text{か月}}{36\text{か月}} = ¥18,000 \text{ (1か月分の保険料)}$$

$$¥18,000 \times 8\text{か月} = ¥144,000 \text{ (当期保険料)}$$

$$¥18,000 \times 12\text{か月} = ¥216,000 \text{ (前払費用)}$$

$$¥18,000 \times 16\text{か月} = ¥288,000 \text{ (長期前払費用)}$$

◆検定対策問題◆ 2.

ソフトウェア本体と保守費用を区別して処理する。保守費用¥1,600,000の内訳および処理は次のとおりである。

$$\text{保守費用¥1,600,000} \begin{cases} 1/5 \text{ (¥320,000)} : \text{当期の費用} \rightarrow \text{保守費 (費用) として処理} \\ 1/5 \text{ (¥320,000)} : \text{次期の費用} \rightarrow \text{前払費用 (資産) として繰越} \\ 3/5 \text{ (¥960,000)} : \text{次々期以降の費用} \rightarrow \text{長期前払費用 (資産) として繰越} \end{cases}$$

Chapter8 リース資産・リース債務

Section1 リース取引

—基本問題— 8-1

ファイナンス・リースでは次のように処理する。

①リース契約締結時

- ・利子込み法：利子込みのリース料総額でリース資産・リース債務を記録する。
- ・利子抜き法：見積現金購入価額でリース資産・リース債務を記録する。

②リース料支払時

- ・利子込み法：利子込みで記録されたリース債務を分割払いする。
リース料支払額が全額リース債務の支払となる。
- ・利子抜き法：見積現金購入価額を分割払いするとともに、当期の利息相当額を計上する。
支払利息 = $(¥1,200,000 - ¥1,000,000) \div 4年 = ¥50,000$

③決算時：減価償却を行う。

- ・利子込み法：リース料総額¥1,200,000 でリース資産を減価償却する。
リースに関する費用は減価償却費¥300,000 となる。
- ・利子抜き法：見積現金購入価額¥1,000,000 で記録されたリース資産を減価償却する。
リースに関する費用は支払利息¥50,000、減価償却費¥250,000 となる。

—基本問題— 8-2

オペレーティング・リースではリース料支払時に支払リース料を計上するだけである。

◆検定対策問題◆ 1.

所有権移転外ファイナンス・リースでは、リース期間終了後に物件を返却するため、リース物件を使用するのはリース期間中に限られる。そのため、リース期間（3年）にわたって減価償却を行う。

◆検定対策問題◆ 2.

所有権移転ファイナンス・リースでは、リース期間終了後、リース物件を譲り受け、使用し続ける。そのため、リース物件の耐用年数にわたって減価償却を行う。

Chapter9 引当金

Section2 貸倒引当金

—基本問題— 9-1

貸倒見積額 $(¥20,000 + ¥35,000) \times 2\% = ¥1,100$

貸倒引当金繰入額（および戻入額） 貸倒見積額－貸倒引当金残高

(1) $¥1,100 - ¥500 = ¥600$ （繰入額）

(2) $¥1,100 - ¥2,000 = -¥900$ （戻入額）

—基本問題— 9-2

- (2) 貸倒引当金残高を上回る分は、貸倒損失勘定で処理する。
- (3) 当期の売掛金の貸倒れは、貸倒引当金の残高にかかわらず、貸倒損失勘定で処理する。
- (4) 過年度に貸倒れとして処理した売掛金が当期に回収されたときは、償却債権取立益勘定で処理する。

◆検定対策問題◆ 1.

- (1) 前期の販売から生じた貸倒れは貸倒引当金を取り崩す。また、当期の販売から生じた貸倒れは貸倒損失勘定で処理する。
- (2) 当期において発生した売掛金の貸倒処理を取り消す仕訳であるため、貸方は貸倒損失となる。償却債権取立益勘定を用いないこと。

Section3 修繕引当金

—基本問題— 9-3

- (2) 耐用年数を延長させる支出は資本的支出であり、資産の原価（建物勘定）に算入する。

◆検定対策問題◆ 2.

建物の耐震構造の強化のための支出は資本的支出であり、資産の原価（建物勘定）に算入する。

Section4 賞与引当金

—基本問題— 9-4

- (2) 賞与を支払った期間の費用は賞与勘定（費用）とする。

Section5 退職給付引当金

—基本問題— 9-5

- (1) 退職給付費用勘定の代わりに、退職給付引当金繰入勘定が用いられる場合もある。
- (3) 退職金を支払った期間の費用は退職金勘定（費用）とする。

◆検定対策問題◆ 3.

外部の基金へ拠出した場合には、同額だけ企業の負担が減少するので、退職給付引当金を取り崩す。

Section 6 商品保証引当金

—基本問題— 9-6

- (3) 商品保証引当金戻入 $¥ 150,000 - ¥ 100,000 = ¥ 50,000$
商品保証引当金繰入 $¥ 25,000,000 \times 1\% = ¥ 250,000$

◆検定対策問題◆ 4.

商品保証引当金を設定している場合、まずこの引当金を取り崩すことを優先する。本問では、修理費より商品保証引当金の計上額が多いため、借方は商品保証引当金のみとなる。

Chapter10 収益と費用

Section1 収益と費用の認識基準

—基本問題— 10—1

検収基準が採用されているので、得意先が検収を終えた時点で売上を計上する。

よって、(1) のタイミングでは仕訳を行わず、(2) のタイミングで売上計上の仕訳を行う。

Section2 契約資産、契約負債

—基本問題— 10—2

新しい収益認識基準では、「履行義務を充足（約束を果たした）したとき「売上」を計上する。

この取引は「A商品の引き渡し」と「B商品の引き渡し」という2つの履行義務からなっている。

- (1) A商品を引き渡したとき、1つの履行義務を充足した（約束を果たした）ことになるので、この時点で「売上 200,000」を計上する。しかし、この時点では代金¥200,000の債権は確定していない（A商品とB商品の両方を発送したら支払うという条件付きである）。そこで、売掛金とせずに「契約資産」で処理する。
- (2) B商品を引き渡したとき、もう1つの履行義務を充足したことになるので「売上 300,000」を計上する。また、この時点でA商品とB商品の代金である¥500,000が債権として確定するので、「売掛金 500,000」を計上するとともに、契約資産の¥200,000を減額する。

—基本問題— 10—3

商品の引き渡しという履行義務を充足するまえに、顧客から代金の一部または全部を受け取ったときは「契約負債」勘定で処理し、実際に商品を引き渡したとき契約負債勘定の借方に記入する。

発送した商品に対して阿蘇株式会社から検収完了の報告を受けたので売上¥250,000を計上する（検収基準）。そして、契約負債勘定の借方に¥50,000を記入するとともに、残額を売掛金で処理する。

—基本問題— 10—4

この取引には、カメラを引き渡すという履行義務と、1年間保守サービスを提供するという履行義務が含まれている。

10/1 カメラを引き渡すという履行義務は充足されたので、売上¥150,000を計上する。1年間の保守サービス提供については、対価を受け取ったが履行義務は果たしていないので、契約負債勘定で処理する。

3/31 1年間のサービス¥6,000について、半年が経過（10/1～3/31）しているので、半額の¥3,000だけ契約負債を取り崩して役務収益とする。

◆検定対策問題◆ 1.

- (1) 商品Dを引き渡した時点では、債権は確定していない。商品Eの引渡しが終わった時点で債権は確定する。そのため売掛金ではなく契約資産勘定で処理する。
- (2) 商品の引き渡しという履行義務を充足するまえに、対価を受け取ったときは契約負債勘定で処理する。

Section3 変動対価

—基本問題— 10—5

割戻しが見込まれる部分を「変動対価」といい、売上から差し引き、返金負債勘定に計上する。

11/3 割戻しに関する条件が達成される可能性が高い、つまり割戻しが見込まれるので、 $¥100,000 \times 10\% = ¥10,000$ を売上から差し引き、返金負債勘定で処理する。

12/15 11/3 と同様に処理するとともに、12/15 に条件が達成され、返金することが確定したので、返金負債勘定の残高 $¥22,300$ ($¥10,000 + ¥12,300$) を未払金勘定へ振り替える。

◆検定対策問題◆ 2.

「当月の販売個数が 1,000 個と見積もられている」、つまり達成される可能性が高いと考えられるので、割戻額 ($600 \text{ 個} \times ¥50 = ¥30,000$) だけ、売상을マイナスするとともに返金負債を計上する。

Section4 役務収益と役務原価

—基本問題— 10—6

1/1 サービス提供前に受け取ったお金は契約負債とする。

3/31 当期に提供したサービスに対応する分だけを役務収益に振り替える。

—基本問題— 10—7

3/20 サービス提供前に受け取ったお金は契約負債とする。

3/31 当期中のサービス提供はないので、上記の契約負債に関する仕訳は必要ない。

4/10 サービス提供が行われたタイミングで役務収益への振替と役務原価の計上を行う。

—基本問題— 10—8

3/31 対応する収益がない費用は仕掛品に振り替え、対応する収益が計上されるまで繰り越す。

4/10 対応する収益が計上されるタイミングで仕掛品を役務原価（費用）に振り替える。

◆検定対策問題◆ 3.

対応する収益がない費用は仕掛品に振り替え、対応する収益が計上されるまで繰り越す。

Section5 研究開発費

—基本問題— 10—9

特定の研究開発目的にのみ使用する機械装置を購入したときは、機械装置勘定（資産）でなく研究開発費勘定（費用）で処理する。従業員の給料についても、研究開発に従事する旨が明示されているので、あわせて研究開発費勘定で処理する。

Chapter11 株式会社の会計

Section1 株式会社の資本

—基本問題— 11-1

- (1) ・「会社法で定められた原則額」のときは、全額（500株×¥70,000）を資本金とする。
 ・設立時における株式発行のための諸費用は創立費で処理する。
- (2) 「会社法で定められた最低額」のときは、払込額の1/2を資本金、1/2を資本準備金とする。

—基本問題— 11-2

- (1) 払い込まれた申込証拠金はとりあえず別段預金（資産）と株式申込証拠金（純資産）で処理する。

◆検定対策問題◆ 1.

- (1) 設立の準備のために発起人が立て替えて支払った諸費用（株式発行のための費用を含む）は創立費（費用）で処理する。
- (2) 「増資のために要した…」とは、新株の発行にあたっての諸費用であり、株式交付費で処理する。
- (5) 「設立に伴う当期費用等¥22,000と株式発行に伴う諸費用¥160,000」は、いずれも創立費（費用）で処理する。
- (6) 「株式募集のための広告費」を広告宣伝費で処理しないよう注意する。「株式募集（増資）」にあたっての費用であるから、株式交付費で処理する。

Section2 剰余金の配当と処分

—基本問題— 11-3

- (1) 「当期純利益を計上した」ときは、損益勘定の借方と、繰越利益剰余金勘定の貸方に記入する。
- (2) 利益準備金の計算

- その手順 ①資本金の1/4を求める→¥12,500,000
 ②資本準備金と利益準備金の合計額を求める→¥12,200,000
 ③上記①と②の差額（利益準備金積立限度額）を求める→¥300,000
 ④配当金の1/10を求める
 ⑤上記③と④のいずれか少ない額が利益準備金の積立額である。

ケース1

- ・配当金の1/10（¥250,000）＜利益準備金積立限度額（¥300,000）であるから、利益準備金積立額は¥250,000となる。
- ・配当金は未払配当金（負債）で処理する。
- ・別途積立金は純資産の勘定である。

ケース2

- ・配当金の1/10（¥350,000）＞利益準備金積立限度額（¥300,000）であるから、利益準備金積立額は¥300,000となる。

- (4) 「当期純損失を計上した」ときは、損益勘定の貸方と、繰越利益剰余金勘定の借方に記入する。

◆検定対策問題◆ 2.

(1)・①資本金の 1/4 ¥16,000,000

②準備金の合計額 ¥15,750,000

③利益準備金積立限度額 ¥250,000

④配当金の 1/10 ¥175,000 (@¥700×2,500 株×1/10)

⑤利益準備金積立額 **¥175,000** (③と④のいずれか少ない額)・未払配当金 @¥700×2,500 株=**¥1,750,000**

(2)・①資本金の 1/4 ¥2,500,000

②準備金の合計額 ¥2,000,000

③資本準備金と利益準備金の積立限度額 ¥500,000

④配当金の 1/10 ¥280,000 (@¥280×10,000 株×1/10)

⑤資本準備金と利益準備金の積立額 **¥280,000** (③と④のいずれか少ない額)資本準備金積立額 ¥80×10,000 株× $\frac{1}{10}$ = ¥80,000利益準備金積立額 ¥200×10,000 株× $\frac{1}{10}$ = ¥200,000

※借方項目

繰越利益剰余金 ¥200×10,000 株+¥200,000=¥2,200,000

その他資本剰余金 ¥80×10,000 株+¥80,000=¥880,000

・未払配当金 @¥280×10,000 株=**¥2,800,000**

◆検定対策問題◆ 3.

(1) 利益準備金の積立額

①資本金の 1/4 ¥15,000,000

②準備金の合計額 ¥14,850,000

③利益準備金積立限度額 ¥150,000

④配当金の 1/10 ¥200,000 (¥2,000,000×1/10)

⑤利益準備金積立額 **¥150,000** (③と④のいずれか少ない額)

(2) 株主総会直前における繰越利益剰余金¥5,000,000 は期首 (4月1日) における残高である。したがって当期末残高は次のように求める。

$$\begin{array}{r} \text{(1) の繰越利益剰余金} \\ \text{¥5,000,000} \end{array} - \begin{array}{r} \text{当期純利益} \\ \text{¥4,650,000} \end{array} + \begin{array}{r} \text{当期純利益} \\ \text{¥5,800,000} \end{array} = \text{¥6,150,000}$$

Section3 会社の合併

—基本問題— 11-4

解答の手順

- ①「A社は資産と負債を引き継ぐ」ことから、借方にB社の資産（商品は仕入で処理する）。貸方にB社の負債を記入する。
- ②「株式600株発行する」ことから、貸方に資本金と資本準備金を記入する。
 資本金 @¥50,000×600株、 資本準備金 @¥20,000×600株
- ③B社の純資産と交付する株式の時価の差額¥2,000,000をのれんとして借方に記入する。

◆検定対策問題◆ 5.

- (1) ①、②、③の仕訳は必ずしも分けて表示する必要はない。

例えば、①と②を合わせると次のようになる。

(借) 繰越利益剰余金 440,000	(貸) 未払配当金 500,000
その他資本剰余金 110,000	利益準備金 40,000
	資本準備金 10,000
(借) 繰越利益剰余金 100,000	(貸) 別途積立金 100,000

なお、①、②、③すべてを合わせて答えてもよい。

- (2) 株式発行に伴う諸費用¥150,000は創立費としない。

Chapter12 税金と税効果会計

Section1 法人税等の追徴・還付

—基本問題— 12-1

- (1) 法人税等の追徴を受けたときは、追徴法人税等勘定（費用）の借方に記入する。
- (2) 法人税等の還付を受けたときは、還付法人税等勘定（費用）の貸方に記入する。
- (3) 法人税等の還付の連絡を受けたときは、未収還付法人税等勘定（資産）の借方と、還付法人税等勘定の貸方に記入する。

Section2 税効果会計

—基本問題— 12-2

貸倒引当金・減価償却費の計上額が税務上の限度額を超える部分は、「費用であるが損金ではない」ことを意味する損金不算入項目となり、課税所得を計算する際に当期純利益に加算調整される。

課税所得：税引前当期純利益 + 損金不算入 = ¥ 800,000 + (¥ 10,000 + ¥ 15,000) = ¥ 825,000

法人税、住民税及び事業税額：¥ 825,000 × 30% = ¥ 247,500

—基本問題— 12-3, 12-4

税務上の限度額を超える費用計上額は、「費用であるが損金ではない」ことを意味する損金不算入項目となり、将来減算一時差異である。損金不算入項目に実効税率を乗じた金額分だけ第1期は税金を前払いして（繰延税金資産を記録）、第2期にその前払が解消されることになる。

—基本問題— 12-5

その他有価証券評価差額金は純資産に直接計上される項目であるため、利益・所得計算に含まれない。そのため、法人税等調整額を用いずに税効果会計を適用する。

- (1) 値上がりした場合には将来加算一時差異であるため繰延税金負債を計上する。
- (2) 値下がりした場合には将来減算一時差異であるため繰延税金資産を計上する。
- (3) 再振替仕訳では、決算日に行われた仕訳の逆仕訳を行う。

◆検定対策問題◆ 1.

税務上の限度額を超える費用計上額： ¥ 20,000 + ¥ 30,000 = ¥ 50,000

貸倒引当金繰入の超過額 減価償却費の超過額

→ これは将来減算一時差異であるため繰延税金資産を計上し、法人税等調整額を計上する。

その他有価証券の値下がり：300株 × (@ ¥ 2,500 - @ ¥ 2,300) = ¥ 60,000

→ これは将来減算一時差異であるため繰延税金資産を計上し、その他有価証券評価差額を計上する。

Chapter13 外貨建取引

Section1 外貨建取引の会計

◆検定対策問題◆ 1.

1月1日

商品勘定 前期繰越 (借方) ¥2,100,000 (1,000個×@¥2,100)

買掛金 前期繰越 (貸方) ¥2,120,000 (¥2,120,000÷¥106=20,000ドル)

2月10日

(以下売上取引は掛取引と仮定)

(借) 売掛金 2,240,000 (貸) 売上 2,240,000

(借) 売上原価 1,680,000 (貸) 商品 1,680,000

売上 ¥2,240,000=800個×¥2,800

売上原価 ¥1,680,000=800個×¥2,100

*商品 200個×¥2,100=¥420,000

3月15日

(借) 買掛金 2,120,000 (貸) 普通預金 2,160,000

為替差損 40,000

普通預金の金額 ¥2,160,000=20,000ドル×¥108 (20,000ドルは期首買掛金のドル建額)

4月20日

(借) 商品 4,400,000 (貸) 買掛金 4,400,000

2,000個×@20ドル=40,000ドル

40,000ドル×¥110=¥4,400,000

*商品 200個× ¥2,100 = ¥ 420,000

2,000個×@20ドル×¥110=¥4,400,000

(¥2,200)

5月30日

(借) 売掛金 4,500,000 (貸) 売上 4,500,000

(借) 売上原価 3,280,000 (貸) 商品 3,280,000

売上 ¥4,500,000=1,500個×¥3,000

売上原価 200個×¥2,100=¥420,000

1,300個×¥2,200=¥2,860,000¥3,280,000

*商品 700個×¥2,200=¥1,540,000

7月20日

(借) 買掛金 4,400,000 (貸) 普通預金 4,480,000

為替差損 80,000

*普通預金 ¥4,480,000=40,000ドル×¥112

8月22日

(借) 売掛金 1,550,000 (貸) 売上 1,550,000
 (借) 売上原価 1,100,000 (貸) 商品 1,100,000
 売上 $\yen 1,550,000 = 500 \text{ 個} \times \yen 3,100$
 売上原価 $500 \text{ 個} \times \yen 2,200 = \yen 1,100,000$
 *商品 $200 \text{ 個} \times \yen 2,200 = \yen 440,000$

12月1日

(借) 商品 7,182,000 (貸) 買掛金 7,182,000
 $3,000 \text{ 個} \times @21 \text{ ドル} = 63,000 \text{ ドル}$
 $63,000 \text{ ドル} \times \yen 114 = \yen 7,182,000$
 *商品 $200 \text{ 個} \times \yen 2,200 = \yen 440,000$
 $3,000 \text{ 個} \times @21 \text{ ドル} \times \yen 114 = \yen 7,182,000$
 ($\yen 2,394$)

12月20日

(借) 売掛金 6,400,000 (貸) 売上 6,400,000
 (借) 売上原価 4,749,200 (貸) 商品 4,749,200
 売上 $\yen 6,400,000 = 2,000 \text{ 個} \times \yen 3,200$
 売上原価 $200 \text{ 個} \times \yen 2,200 = \yen 440,000$
 $1,800 \text{ 個} \times \yen 2,394 = \underline{\yen 4,309,200}$
 $\underline{\yen 4,749,200}$
 *商品 $1,200 \text{ 個} \times \yen 2,394 = \yen 2,872,800$

12月31日決算日

買掛金

12月1日の買掛金 ($63,000 \text{ ドル} \times \yen 114 = \yen 7,182,000$) が残高として残っている。63,000ドルの買掛金を決算日のレート $\yen 116$ に換算する。

(借) 為替差損 126,000 (貸) 買掛金 126,000
 * $\yen 126,000 = 63,000 \text{ ドル} \times (\yen 116 - \yen 114)$

商品

(借) 棚卸減耗損 119,700 (貸) 商品 119,700
 帳簿棚卸高 $1,200 \text{ 個} \times \yen 2,394 = \yen 2,872,800$
 実地棚卸数量 1,150 個
 棚卸減耗損 $(1,200 \text{ 個} - 1,150 \text{ 個}) \times \yen 2,394 = \yen 119,700$

Chapter14 決算と財務諸表

Section1 収益・費用の期間配分

—基本問題— 14-1

$$(1) \text{未払利息 (負債)} \quad ¥ 300,000 \times 7.2\% \quad \times \frac{3 \text{ か月 (10 月} \sim \text{12 月分)}}{12 \text{ か月}} = ¥ 5,400$$

(2) 未払地代は、負債の勘定であるから、決算整理仕訳では貸方に仕訳する。

(3) 未収利息は、資産の勘定であるから、決算整理仕訳では借方に仕訳する。

—基本問題— 14-2

$$(1) \text{前払保険料 (資産)} \quad ¥ 120,000 \quad \times \frac{6 \text{ か月 (1 月} \sim \text{6 月分)}}{12 \text{ か月}} = ¥ 60,000$$

(2) 前受手数料は、負債の勘定であるから、決算整理仕訳では貸方に仕訳する。

$$(3) \text{前受家賃 (負債)} \quad ¥ 360,000 \quad \times \frac{4 \text{ か月 (1 月} \sim \text{4 月分)}}{6 \text{ か月}} = ¥ 240,000$$

—基本問題— 14-3

仕訳の転記では、日付と金額、および相手勘定科目を記入する。これは決算整理仕訳の転記でも同じである。本問では未払家賃（負債）を計上し、支払家賃（費用）を同額追加計上する。また、費用の勘定残高を損益勘定に振り替え、勘定を締め切る。負債の勘定残高は、次期繰越とし、勘定を締め切る。

また、翌期首に再振替仕訳を行い、未払家賃勘定から支払家賃勘定へ振り戻すが、これにより翌期の期間損益計算が適正なものとなる。

—基本問題— 14-4

本問は、収益の前受けにともない、前受利息（負債）を計上し、当期の受取利息（収益）の金額を同額減少させるものの、その他の点では本質的には基本問題 14-3 と同じである。

◆検定対策問題◆ 1.

本問は、3 月決算である点に注意すること。また、未収地代（資産）は、3 か月分であるから、¥30,000 である点に留意する。

◆検定対策問題◆ 2.

(1) 火災保険料を毎年同額 5 月 1 日に支払っているということは、毎年 12 月末の決算日に 4 か月分（1 月～4 月分）の未経過分を前払保険料として繰り越しているはずである。したがって、支払保険料勘定の残高は 16 か月分の保険料であるから、1 か月あたり ¥30,000 である。その結果、前払保険料（資産）は、¥30,000 × 4 か月 = ¥ 120,000 となる。

(2) 受取家賃を半年分ずつ 2 月と 8 月の初日に受け取っているということは、毎年 12 月末の決算日に 1 か月分（1 月分）の未経過分を前受家賃として繰り越しているはずである。したがって、受取家賃勘定の残高は 13 か月の家賃を示しているのであるから、1 か月あたりの家賃は ¥12,000 である。その結果、前受家賃（負債）の金額は、¥12,000 となる。

Section2 精算表

—基本問題— 14—5

決算整理仕訳は解答のとおりである。修正記入欄に決算整理仕訳の内容を記入し、試算表欄の金額と加減して、資産・負債・純資産（資本）の勘定は貸借対照表欄に、収益・費用の勘定は損益計算書欄に記入する。それぞれ差額で当期純利益（または純損失）を計算するが、損益計算書欄で求めた金額と貸借対照表欄で求めた金額は必ず一致する。最後に、合計額を一致させて締め切る。

(1) 貸倒引当金繰入 (受取手形 ¥43,000 + 売掛金 ¥ ¥67,000) × 2% - 貸倒引当金残高 ¥1,000
= ¥1,200

(2)

原価 @ ¥ 300	商品評価損	棚卸減耗損
正味売却価額 @ ¥ 260		
	170 個	200 個
	実地棚卸数量	帳簿棚卸数量

期末商品帳簿棚卸高 200 個 × @ ¥ 300 = ¥ 60,000

棚卸減耗損 (200 個 - 170 個) × @ ¥ 300 = ¥ 9,000

商品評価損 170 個 × (@ ¥ 300 - @ ¥ 260) = ¥ 6,800

(3) 売買目的有価証券の帳簿価額 ¥ 91,000 < 売買目的有価証券の時価 ¥ 95,000
→有価証券評価益 ¥ 4,000

(4) 減価償却費 (取得原価 ¥ 200,000 - 減価償却累計額 ¥ 72,000) × 償却率 20% = ¥ 25,600

—基本問題— 14—6

決算整理仕訳を示せば、次のとおりである。

[資料 I]

(借) 当座預金 3,000 (貸) 売掛金 3,000

[資料 II]

(1) (借) 仕入 97,000 (貸) 繰越商品 97,000
 (借) 繰越商品 105,000 (貸) 仕入 105,000
 (借) 棚卸減耗損 10,500 (貸) 繰越商品 10,500
 (借) 商品評価損 9,000 (貸) 繰越商品 9,000
 (借) 仕入 10,500 (貸) 棚卸減耗損 10,500
 (借) 仕入 9,000 (貸) 商品評価損 9,000

原価 @ ¥ 210	商品評価損	棚卸減耗損
正味売却価額 @ ¥ 190		
	450 個	500 個
	実地棚卸数量	帳簿棚卸数量

期末商品帳簿棚卸高 500 個 × @ ¥ 210 = ¥ 105,000

棚卸減耗損 (500 個 - 450 個) × @ ¥ 210 = ¥ 10,500

商品評価損 (@ ¥ 210 - @ ¥ 190) × 450 個 = ¥ 9,000

なお、本問では、商品評価損および棚卸減耗損は売上原価に算入する指示があるため、仕入勘定に振り替えなければならないことに注意する。

- (2) (借) 貸倒引当金繰入 1,520 (貸) 貸倒引当金 1,520
 貸倒引当金繰入 (受取手形 ¥42,500 + 売掛金 ¥56,500 - ¥3,000) × 3%
 - 貸倒引当金残高 ¥1,360 = ¥1,520
- (3) (借) 売買目的有価証券 2,000 (貸) 有価証券評価益 2,000
 売買目的有価証券の帳簿価額 ¥60,000 < 売買目的有価証券の時価 ¥62,000
 →有価証券評価益 ¥2,000
- (4) (借) 減価償却費 27,750 (貸) 建物 9,000
 備品 18,750
 建物 : (取得原価 ¥300,000 - 残存価額 ¥30,000) ÷ 耐用年数 30年 = ¥9,000
 備品 : 帳簿価額 ¥75,000 × 償却率 25% = ¥18,750
- (5) (借) 前払保険料 6,750 (貸) 支払保険料 6,750
 前払保険料 支払保険料 ¥27,000 × 3か月 / 12か月 = ¥6,750
- (6) (借) 支払利息 5,000 (貸) 未払利息 5,000

—基本問題— 14-7

資料 I および資料 II による修正記入欄の仕訳は次のとおりである。

資料 I

(借) 貸倒引当金 5,000 (貸) 売掛金 5,000

資料 II

- (1) 本問では、売上原価勘定（費用）で売上原価を求めなければならないため、期首商品棚卸高および当期商品仕入高を売上原価勘定の借方に、期末商品棚卸高を売上原価勘定の貸方に振り替える。

(借) 売上原価 254,000 (貸) 繰越商品 254,000
 (借) 売上原価 5,823,000 (貸) 仕入 5,823,000
 (借) 繰越商品 240,000 (貸) 売上原価 240,000
 (借) 棚卸減耗損 8,000 (貸) 繰越商品 8,000
 (借) 商品評価損 8,700 (貸) 繰越商品 8,700
 (借) 売上原価 8,000 (貸) 棚卸減耗損 8,000
 (借) 売上原価 8,700 (貸) 商品評価損 8,700

原価 @ ¥800	商品評価損	棚卸減耗損
正味売却価額 @ ¥770		
	290 個	300 個
	実地棚卸数量	帳簿棚卸数量

期末商品帳簿棚卸高 300 個 × @ ¥800 = ¥240,000

棚卸減耗損 (300 個 - 290 個) × @ ¥800 = ¥8,000

商品評価損 290 個 × (@ ¥800 - @ ¥770) = ¥8,700

なお、本問では、商品評価損および棚卸減耗損は売上原価に算入する指示があるため、売上原価勘定に振り替えなければならないことに注意する。

- (2) (借) 貸倒引当金繰入 3,100 (貸) 貸倒引当金 3,100
 貸倒引当金繰入 (受取手形 ¥205,600 + 売掛金 ¥379,400 - ¥5,000) × 2%
 - 貸倒引当金 (¥13,500 - ¥5,000) = ¥3,100

- (3) (借) 売買目的有価証券 8,000 (貸) 有価証券評価益 8,000
 有価証券評価益 時価 ¥176,000 - 帳簿価額 ¥168,000 = ¥8,000
- (4) (借) 減価償却費 301,500 (貸) 建物減価償却累計額 112,500
 備品減価償却累計額 189,000
 建物：(取得原価 ¥2,500,000 - 残存価額 ¥250,000) ÷ 耐用年数20年 = ¥112,500
 備品：(取得原価 ¥900,000 - 減価償却累計額 ¥270,000) × 償却率30% = ¥189,000
- (5) (借) 退職給付費用 34,000 (貸) 退職給付引当金 34,000
- (6) (借) 未収手数料 19,000 (貸) 受取手数料 19,000
- 最後に、損益計算書欄と貸借対照表欄で求めた当期純損失が¥505,950で一致していることを確かめる。本問は当期純損失が生じている場合のため、当期純利益が生じている場合と貸借逆側であることに留意する。

◆検定対策問題◆ 3.

決算整理事項その他の修正仕訳は次のとおりである。

- (1) ① (借) 現金預金 30,000 (貸) 受取手形 30,000
 なお、本問は当座預金勘定を用いずに、現金預金勘定を用いている点に注意する。
- ② (借) 現金預金 27,000 (貸) 買掛金 27,000
- (2) (借) 貸倒引当金 9,800 (貸) 売掛金 9,800
- (3) (借) 貸倒引当金繰入 16,200 (貸) 貸倒引当金 16,200
 貸倒引当金繰入 (受取手形 ¥531,000 + 売掛金 ¥469,000) × 3%
 - 貸倒引当金残高 (¥23,600 - ¥9,800) = ¥16,200
- (4) (借) 有価証券評価損 19,000 (貸) 売買目的有価証券 19,000
 時価 ¥405,000 - 帳簿価額 ¥424,000 = -¥19,000 (有価証券評価損)
- (借) 満期保有目的債券 800 (貸) 有価証券利息 800
 満期保有目的債券の償却額(額面総額 ¥400,000 - 帳簿価額 ¥397,600) ÷ 3年 = ¥800
- (5) (借) 仕入 658,000 (貸) 繰越商品 658,000
 (借) 繰越商品 714,000 (貸) 仕入 714,000
 (借) 棚卸減耗損 28,000 (貸) 繰越商品 28,000
 (借) 商品評価損 5,600 (貸) 繰越商品 5,600

原価 @ ¥700			
正味売却価額 @ ¥140		商品評価損	棚卸減耗損
	970個	980個	1,020個
	実地棚卸数量		帳簿棚卸数量

期末商品帳簿棚卸高 1,020個 × @ ¥700 = ¥714,000

棚卸減耗損 (1,020個 - 980個) × @ ¥700 = ¥28,000

商品評価損 (@ ¥700 - @ ¥140) × 10個 = ¥5,600

なお、970個については、正味売却価額が原価を上回っているため、原価で据え置く。

- (6) (借) 減価償却費 141,680 (貸) 建物減価償却累計額 70,000
 備品減価償却累計額 71,680
 建物：(取得原価 ¥2,100,000 - 残存価額 ¥0) ÷ 耐用年数 30年 = ¥70,000
 備品：(取得原価 ¥700,000 - 減価償却累計額 ¥341,600) × $\frac{1}{10年} \times 200\%$ = ¥71,680
- (7) (借) のれん償却 6,000 (貸) のれん 6,000
 のれん償却 ¥60,000 ÷ 10年 = ¥6,000
- (8) (借) その他有価証券 44,000 (貸) その他有価証券評価差額金 44,000
 その他有価証券評価差額金は純資産の勘定であることに注意する。
- (9) (借) 前払保険料 16,200 (貸) 支払保険料 16,200
 前払保険料 支払保険料 ¥64,800 × 4か月 / 16か月 = ¥16,200
 毎年8月1日に1年分の保険料を支払っているのであるから、前年度より4か月分の保険料が前払保険料として計上されているため、支払保険料勘定の残高¥64,800は16か月分(4か月+12か月)の金額である。したがって、未経過分(4か月)は¥16,200となる。

◆検定対策問題◆ 4.

決算整理事項その他の修正仕訳は次のとおりである。

1. (借) 現金 1,500 (貸) 有価証券利息 1,500
2. (1) (借) 仕訳なし (貸)
 (2) (借) 支払利息 4,800 (貸) 当座預金 4,800
3. (借) 貸倒引当金 7,600 (貸) 売掛金 7,600
4. (借) 貸倒引当金繰入 11,000 (貸) 貸倒引当金 11,000
 貸倒引当金繰入 (受取手形 ¥305,000 + 売掛金 ¥285,000) × 3%
 - 貸倒引当金残高 (¥14,300 - ¥7,600) = ¥11,000
5. (借) 満期保有目的債券 500 (貸) 有価証券利息 500
 満期保有目的債券償却額 (額面総額 ¥100,000 - 帳簿価額 ¥95,000) ÷ 10年 = ¥500
 (借) 売買目的有価証券 28,000 (貸) 有価証券評価益 28,000
 時価 ¥458,000 - 帳簿価額 ¥430,000 = ¥28,000 (有価証券評価益)
6. (借) 仕入 719,000 (貸) 繰越商品 719,000
 (借) 繰越商品 780,000 (貸) 仕入 780,000
 (借) 棚卸減耗損 60,000 (貸) 繰越商品 60,000
 (借) 商品評価損 33,000 (貸) 繰越商品 33,000
 (借) 仕入 60,000 (貸) 棚卸減耗損 60,000
 (借) 仕入 33,000 (貸) 商品評価損 33,000

原価 @ ¥1,000			
正味売却価額 @ ¥450		商品評価損	棚卸減耗損
	660個	720個	780個
	実地棚卸数量		帳簿棚卸数量

期末商品帳簿棚卸高 780 個 × @ ¥1,000 = ¥780,000

棚卸減耗損 (780 個 - 720 個) × @ ¥1,000 = ¥60,000

商品評価損 (@ ¥1,000 - @ ¥450) × 60 個 = ¥33,000

なお、660 個については、正味売却価額が原価を上回っているため、原価で据え置く。

また、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価に含めるために、仕入勘定に振り替える。

7. (借) 減 価 償 却 費 204,000 (貸) 建物減価償却累計額 60,000
 備品減価償却累計額 144,000
 建物 : (取得原価 ¥2,000,000 - 残存価額 ¥200,000) ÷ 耐用年数 30 年 = ¥60,000
 備品 : (取得原価 ¥600,000 - 減価償却累計額 ¥240,000) × $\frac{1}{5}$ 年 × 200% = ¥144,000
8. (借) 為 替 差 損 益 20,000 (貸) 借 入 金 20,000
 外貨建借入金 ¥540,000 ÷ ¥108/\$ = 5,000 ドル
 借入金期末評価額 5,000 ドル × ¥112/\$ = ¥560,000
 為替差損益 ¥540,000 - ¥560,000 = -¥20,000 (為替差損)
9. (借) 商品保証引当金繰入 79,640 (貸) 商品保証引当金 79,640
 商品保証引当金繰入 売上高 ¥3,982,000 × 2% = ¥79,640
10. (借) リ ー ス 債 務 24,000 (貸) 現 金 24,000
 (借) 減 価 償 却 費 24,000 (貸) リ ー ス 資 産 24,000
 減 価 償 却 累 計 額
- リース期間は 3 年なので、リース債務の 1/3 を支払い、リース資産を 3 年で減価償却する。
11. (借) 受 取 家 賃 150,000 (貸) 前 受 家 賃 150,000
 前受家賃 受取家賃勘定残高 ¥330,000 × 10 か月 / 22 か月 = ¥150,000
 家賃は、毎年同額で 2 月 1 日に受け取っているものであるから、決算日には未経過分の 10 か月分 (4 月～1 月) を前受家賃として計上している。受取家賃勘定の ¥330,000 は 22 か月分 (10 か月 + 12 か月) の金額であるから、1 か月あたり ¥15,000 となる。よって、10 か月分の前受家賃は ¥150,000 となる。

◆検定対策問題◆ 5.

[資料 I] [資料 II] の仕訳は次のとおりである。

[資料 I]

- 1) ① (借) 現 金 過 不 足 900 (貸) 売 掛 金 900
 ② (借) 販 売 費 5,000 (貸) 現 金 過 不 足 5,000
 雑 損 2,500 現 金 過 不 足 2,500
- 2) ① (借) 当 座 預 金 18,000 (貸) 備 品 60,000
 備品減価償却累計額 30,000
 減 価 償 却 費 10,000
 固定資産売却損 2,000
 減価償却費 取得原価 ¥60,000 ÷ 耐用年数 6 年 = ¥10,000
- 2) ② (借) 建 物 1,200,000 (貸) 建 設 仮 勘 定 700,000
 未 払 金 500,000

[資料Ⅱ]

1)	(借) 仕	入	1,024,000	(貸) 繰越商品	1,024,000
	(借) 繰越商品		1,150,000	(貸) 仕	入
	(借) 棚卸減耗損		100,000	(貸) 繰越商品	100,000
	(借) 商品評価損		26,400	(貸) 繰越商品	26,400
	(借) 仕	入	57,500	(貸) 棚卸減耗損	57,500
	(借) 仕	入	26,400	(貸) 商品評価損	26,400

@ ¥ 1,000	¥ 18,000	¥ 50,000
@ ¥ 960	A 商品	
	450 個	500 個

@ ¥ 1,500	¥ 8,400	¥ 30,000
@ ¥ 1,470	B 商品	
	280 個	300 個

@ ¥ 2,000	C 商品	¥ 20,000
	90 個	100 個

期末商品帳簿棚卸高	A 商品	500 個 × @ ¥ 1,000 = ¥ 500,000
	B 商品	300 個 × @ ¥ 1,500 = ¥ 450,000
	C 商品	100 個 × @ ¥ 2,000 = ¥ 200,000
棚卸減耗損	A 商品	(500 個 - 450 個) × @ ¥ 1,000 = ¥ 50,000
	B 商品	(300 個 - 280 個) × @ ¥ 1,500 = ¥ 30,000
	C 商品	(100 個 - 90 個) × @ ¥ 2,000 = ¥ 20,000
商品評価損	A 商品	(@ ¥ 1,000 - @ ¥ 960) × 450 個 = ¥ 18,000
	B 商品	(@ ¥ 1,500 - @ ¥ 1,470) × 280 個 = ¥ 8,400
	C 商品	正味売却価額 > 原価なので、原価で据え置く。

棚卸減耗損の内訳	原価性あり	¥57,500 (¥1,150,000 × 5%)
	(¥100,000)	原価性なし ¥42,500 (¥100,000 - ¥57,500)

原価性のある ¥57,500 のみ仕入勘定へ振り替える。

- | | | | | |
|----|---|---------|---------------|---------|
| 2) | (借) 売買目的有価証券 | 150,000 | (貸) 有価証券評価益 | 150,000 |
| | 時価 ¥ 2,230,000 - 帳簿価額 ¥ 2,080,000 = ¥ 150,000 (有価証券評価益) | | | |
| 3) | (借) 貸倒引当金繰入 | 16,400 | (貸) 貸倒引当金 | 16,400 |
| | 貸倒引当金繰入 (受取手形 ¥ 2,755,000 + 売掛金 ¥ 3,245,900 - ¥ 900) × 0.4% | | | |
| | - 貸倒引当金残高 ¥ 7,600 = ¥ 16,400 | | | |
| 4) | (借) 減価償却費 | 216,000 | (貸) 建物減価償却累計額 | 126,000 |
| | | | 備品減価償却累計額 | 90,000 |
| | 建物(既存分): (取得原価 ¥4,000,000 - 残存価額 ¥400,000) ÷ 耐用年数 30 年 = ¥120,000 | | | |
| | 建物(新規分): (取得原価 ¥1,200,000 - 残存価額 ¥120,000) ÷ 耐用年数 30 年 | | | |
| | × 2 か月 / 12 か月 = ¥6,000 | | | |
| | 備品: (取得原価 ¥ 600,000 - 取得原価 ¥ 60,000) × 耐用年数 6 年 = ¥ 90,000 | | | |

5) (借) ソフトウェア償却 18,000 (貸) ソフトウェア 18,000
 ソフトウェア償却 $\text{¥}54,000 \div 3\text{年} = \text{¥}18,000$
 ソフトウェアは前期首に取得したものであり、すでに1回の償却がなされている。
 よって、残り3年で償却する。

6) (借) 退職給付費用 120,000 (貸) 退職給付引当金 120,000

7) (借) 前払保険料 20,000 (貸) 支払保険料 20,000

8) (借) 受取手数料 120,000 (貸) 前受手数料 120,000

前受手数料 受取手数料 $\text{¥}360,000 \times 6\text{か月} / 18\text{か月} = \text{¥}120,000$

毎年1月1日に1年分の手数料を受け取っているのであるから、6月末の決算では未経過の6か月分(7月~12月)を前受手数料として計上しているはずである。したがって、受取手数料勘定の残高 $\text{¥}360,000$ は、18か月分(6か月+12か月)の手数料であるから、1か月あたり $\text{¥}20,000$ である。よって、前受手数料は、6か月分の $\text{¥}120,000$ となる。

Section4 財務諸表

—基本問題— 14—8

決算整理事項の仕訳は次のとおりである。

1. (借) 貸倒引当金繰入 2,000 (貸) 貸倒引当金 2,000

貸倒引当金繰入 (受取手形 $\text{¥}500,000$ + 売掛金 $\text{¥}600,000$) $\times 2\%$

—貸倒引当金残高 $\text{¥}20,000 = \text{¥}2,000$

2. (借) 仕入 200,000 (貸) 繰越商品 200,000

(借) 繰越商品 240,000 (貸) 仕入 240,000

(借) 棚卸減耗損 24,000 (貸) 繰越商品 24,000

(借) 商品評価損 5,400 (貸) 繰越商品 5,400

(借) 仕入 24,000 (貸) 棚卸減耗損 24,000

(借) 仕入 5,400 (貸) 商品評価損 5,400

原価 @ $\text{¥}800$	商品評価損	棚卸減耗損
正味売却価額 @ $\text{¥}780$		
	270 個	300 個
	実地棚卸数量	帳簿棚卸数量

期末商品帳簿棚卸高 $300\text{個} \times @\text{¥}800 = \text{¥}240,000$

棚卸減耗損 $(300\text{個} - 270\text{個}) \times @\text{¥}800 = \text{¥}24,000$

商品評価損 $(@\text{¥}800 - @\text{¥}780) \times 270\text{個} = \text{¥}5,400$

3. (借) 売買目的有価証券 10,000 (貸) 有価証券評価益 10,000

時価合計 $\text{¥}400,000 + \text{¥}160,000 + \text{¥}150,000 = \text{¥}710,000$

帳簿価額合計 $\text{¥}350,000 + \text{¥}180,000 + \text{¥}170,000 = \text{¥}700,000$

時価 $\text{¥}710,000 - \text{帳簿価額 } \text{¥}700,000 = \text{¥}10,000$ (有価証券評価益)

4. (借) 減価償却費 324,800 (貸) 建物減価償却累計額 120,000

備品減価償却累計額 204,800

建物: (取得原価 $\text{¥}4,000,000 - \text{残存価額 } \text{¥}400,000) \div \text{耐用年数 } 30\text{年} = \text{¥}120,000$

備品: (取得原価 $\text{¥}2,000,000 - \text{減価償却累計額 } \text{¥}976,000) \times \text{償却率 } 20\% = \text{¥}204,800$

5. (借) のれん償却 16,000 (貸) のれん 16,000

のれん償却 $\text{¥}112,000 \div 7\text{年} = \text{¥}16,000$

のれんは01年1月1日に取得したものであり、すでに3回の償却がなされている。

よって、残り7年で償却する。

6. (借) ソフトウェア償却 30,000 (貸) ソフトウェア 30,000

ソフトウェア償却 $\text{¥}90,000 \div 3\text{年} = \text{¥}30,000$

ソフトウェアは02年1月1日に取得したものであり、すでに2回の償却がなされている。

よって、残り3年で償却する。

7. (借) 退職給付費用 50,000 (貸) 退職給付引当金 50,000

8. (借) 前払保険料 45,000 (貸) 保険料 120,000

長期前払保険料 75,000

次年度(05年1月1日~05年12月31日)の保険料前払分を前払費用とし、流動資産の区分に計上する。これをこえる前払いを長期前払費用とし、投資その他の資産区分に計上する。

(当期) 保険料 $\text{¥}135,000 \times 4\text{か月} / 36\text{か月} = \text{¥}15,000$

前払費用 $\text{¥}135,000 \times 12\text{か月} / 36\text{か月} = \text{¥}45,000$

長期前払費用 $\text{¥}135,000 \times 20\text{か月} / 36\text{か月} = \text{¥}75,000$

9. (借) 未収地代 120,000 (貸) 受取地代 120,000

10. (借) 貯蔵品 50,000 (貸) 租税公課 50,000

11. (借) 法人税、住民税及び事業税 239,120 (貸) 仮払法人税等 200,000

未払法人税等 39,120

損益計算書から税引前当期純利益が $\text{¥}597,800$ と計算される。その40%の $\text{¥}239,120$ が法人税、住民税及び事業税の金額となり、税引前当期純利益から差し引かれる。また、すでに法人税等の仮払いが $\text{¥}200,000$ あるので、上記の仕訳が必要となる。

なお、貸借対照表における繰越利益剰余金の金額は次のようになる。

期首残高	税引前当期純利益	法人税、住民税及び事業税	期末残高
$\text{¥}94,000$	$+$ ($\text{¥}597,800$	$-$ $\text{¥}239,120$)	$= \text{¥}452,680$

◆検定対策問題◆ 6.

[資料Ⅱ] [資料Ⅲ] に基づく修正仕訳は次のとおりである。

[資料Ⅱ]

1. (借) 未収入金 200,000 (貸) 未決算 230,000

火災損失 30,000

2. (借) 前受金 42,000 (貸) 売上 84,000

現金預金 42,000

[資料Ⅱ]

1. (借) 貸倒引当金繰入 11,400 (貸) 貸倒引当金 11,400

貸倒引当金繰入 (受取手形 $\text{¥}450,000$ + 売掛金 $\text{¥}550,000$) $\times 2\%$

$-$ 貸倒引当金残高 $\text{¥}8,600 = \text{¥}11,400$

2. (借) 仕 入 300,000 (貸) 繰 越 商 品 300,000
 (借) 繰 越 商 品 330,000 (貸) 仕 入 330,000
 (借) 棚 卸 減 耗 損 6,000 (貸) 繰 越 商 品 6,000
 (借) 商 品 評 価 損 5,400 (貸) 繰 越 商 品 5,400
 (借) 仕 入 5,400 (貸) 商 品 評 価 損 5,400

	原価 @ ¥ 300	
正味売却価額 @ ¥ 295	商品評価損	棚卸減耗損
	1,080 個	1,100 個
	実地棚卸数量	帳簿棚卸数量

期末商品帳簿棚卸高 1,100 個 × @ ¥ 300 = ¥ 330,000

棚卸減耗損 (1,100 個 - 1,080 個) × @ ¥ 300 = ¥ 6,000

商品評価損 (@ ¥ 300 - @ ¥ 295) × 1,080 個 = ¥ 5,400

3. (借) 有価証券評価損 55,000 (貸) 売買目的有価証券 55,000

時価合計 ¥ 250,000 + ¥ 240,000 + ¥ 445,000 = ¥ 935,000

帳簿価額合計 ¥ 220,000 + ¥ 330,000 + ¥ 440,000 = ¥ 990,000

時価 ¥ 935,000 - 帳簿価額 ¥ 990,000 = -¥ 55,000 (有価証券評価損)

4. (借) 減価償却費 154,420 (貸) 建物減価償却累計額 72,500

備品減価償却累計額 81,920

建物(既存分): (取得原価 ¥2,900,000 - ¥900,000) × 0.9 ÷ 耐用年数 30年 = ¥ 60,000

建物(新規分): (取得原価 ¥900,000 - ¥ 0) ÷ 耐用年数 30年 × 5 か月 / 12 か月 = ¥ 12,500

備品: (取得原価 ¥ 800,000 - 減価償却累計額 ¥ 390,400) × 償却率 0.2 = ¥ 81,920

5. (借) 満期保有目的債券 2,000 (貸) 有価証券利息 2,000

- (借) 当座預金 5,000 (貸) 有価証券利息 5,000

① 社債の額面総額を x とすると社債の発行価額は 0.98x となる。

② 取得日から前期末までに 30 か月経過しているので、次の式が成り立つ。

$$0.98x + (1 - 0.98) x \times 30 \text{ か月} / 60 \text{ か月} = ¥ 495,000$$

$$x = ¥ 500,000$$

③ 当期償却額 $\frac{\text{額面金額} - \text{取得価額}}{\text{耐用年数}} = \frac{¥ 500,000 - ¥ 490,000}{60 \text{ か月}} \times 12 \text{ か月} = ¥ 2,000$

④ 半年分の利息 ¥ 500,000 × 2% × 1 / 2 = ¥ 5,000

[別解]

① 1 口あたりの増加額を求める。

$$(@ ¥ 100 - @ ¥ 98) \div 5 \text{ 年} = @ ¥ 0.4$$

② 保有口数を求める。

当期首までに 2 年半 (償還期間の半分) が経過している。つまり 1 口あたり当期首までに ¥1 増加されて ¥99 になっている。そこで期首の満期保有目的債券額から次のようにして保有口数を算定する。

$$¥ 495,000 \div @ ¥ 99 = 5,000 \text{ 口}$$

③ 1 年あたりの増加額を求める。

$$5,000 \text{ 口} \times ¥ 0.4 = ¥ 2,000$$

④ 半年分の社債利息を計算する。

$$5,000 \text{ 口} \times @ ¥ 100 \times 2\% \times 6 \text{ か月} / 12 \text{ か月} = ¥ 5,000$$

6. (借) のれん償却 40,000 (貸) のれん 40,000
 のれん償却 $\text{¥}360,000 \div 9\text{年} = \text{¥}40,000$
 のれんは04年4月1日(前期首)に生じている。つまり、前期に1年分償却され、当期首残高は9年分となる。したがって、当期償却額は上のように計算される。
7. (借) その他有価証券評価差額金 120,000 (貸) その他有価証券 200,000
 繰延税金資産 80,000
 値下がりした場合には将来減算一時差異であるため、繰延税金資産を計上する。
8. (借) リース債務 180,000 (貸) 現金預金 200,000
 支払利息 20,000
 (借) 減価償却費 180,000 (貸) リース資産 180,000
 減価償却累計額
 リース資産・リース負債は見積現金購入価格で記録されているため、利子抜き法によって処理されている。したがって、リース料総額 $\text{¥}600,000$ と見積現金購入価額 $\text{¥}540,000$ の差額は利息であり、3年にわたって配分する。
9. (借) 退職給付費用 105,000 (貸) 退職給付引当金 105,000
10. (借) 未収利息 6,500 (貸) 受取利息 6,500
 06年1月から3月の利息が未収である。
 $\text{¥}500,000 \times 5.2\% \times 3\text{か月} / 12\text{か月} = \text{¥}6,500$
11. (借) 前払保険料 36,750 (貸) 保険料 36,750
 (借) 前払保険料 13,000 (貸) 保険料 13,000
 11月取得の建物の前払保険料 $\text{¥}63,000 \times 7\text{か月} / 12\text{か月} = \text{¥}36,750$
 その他 $\text{¥}154,000 - \text{¥}63,000 = \text{¥}91,000$
 残高試算表の保険料 上記保険料 その他の保険料
 毎年、4月および5月の2か月分が前払いとなる。期首に2か月分の再振替仕訳をし、6月に1年分支払うから、仕訳は次のように説明できる。
 当期首 (借) 保険料2か月分 (貸) 前払保険料2か月分
 6月1日 (借) 保険料12か月分 (貸) 現金12か月分
 したがって、 $\text{¥}91,000$ は14か月分の保険料である。
 前払保険料 $\text{¥}91,000 \times 2\text{か月} / 14\text{か月} = \text{¥}13,000$
12. (借) 貯蔵品 25,000 (貸) 通信費 25,000
13. (借) 支払地代 20,000 (貸) 未払地代 20,000
14. (借) 法人税、住民税及び事業税 620,600 (貸) 仮払法人税等 100,000
 未払法人税等 520,600
 (借) 繰延税金資産 20,400 (貸) 法人税等調整額 20,400
 貸倒引当金繰入と減価償却費について税効果会計を適用する。

	貸倒引当金繰入	減価償却費	合計
会計上の費用	11,400	334,420	345,820
損金算入限度額	6,400	288,420	294,820
損金不算入額	5,000	46,000	51,000

よって、課税所得、法人税等の額は次のように計算される。

$$\text{課税所得} = \text{当期純利益} + \text{損金不算入額} = 1,500,500 + 51,000 = \text{¥}1,551,500$$

$$\text{法人税、住民税及び事業税の額} = \text{課税所得} \times \text{税額} = 1,551,500 \times 40\% = \text{¥}620,600$$

$$\text{税効果の額} = \text{損金不算入額} \times \text{税率} = 51,000 \times 40\% = \text{¥}20,400$$

(損金不算入額があるため、税金前払いの状態となっており、繰延税金資産を計上する。)

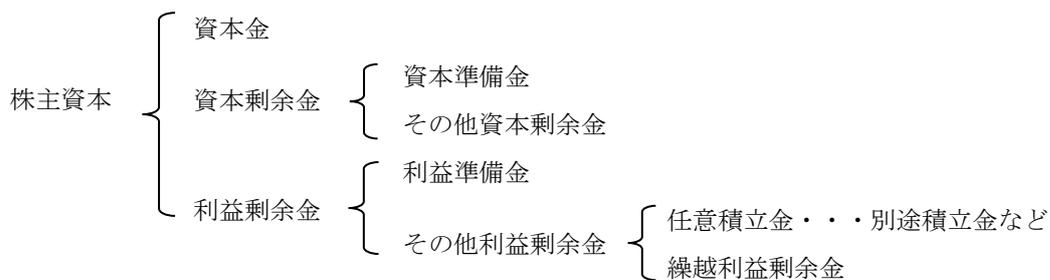
以上より、¥620,600の法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、△¥20,400の法人税等の調整を行う。

なお、貸借対照表における繰越利益剰余金の金額は次のようになる。

期首残高	+	当期純利益	=	期末残高
87,000		900,300		¥987,300

◆検定対策問題◆ 7.

株主資本は次のように区分して記載される。



これらの項目を横方向に並べ、1年間の変動を縦方向に並べた表が株主資本等変動計算書である。

解答用紙の当期首残高の欄の金額が、各項目の当期首残高である。

そして、[資料] 1. ~3. の取引における変動を当期変動額の欄に記入し、最下段に当期末残高 (= 当期首残高 ± 当期変動額) を記入する。[資料] 1. ~3. の仕訳は次のとおりである。

[資料] 1. ①・② → 剰余金の配当の欄に記入する。

③ → 別途積立金の積立の欄に記入する。

[資料] 2. → 新株の発行の欄に記入する。

[資料] 3. ① → 株主資本以外の項目の当期変動額の欄に記入する。

② → 当期純利益の欄に記入する。

[資料] 1. ①・②

「繰越利益剰余金」・「その他資本剰余金」が減少し(借方)、「未払配当金」や各種準備金・積立金の増加を記録する(貸方)。(問題文と解答用紙の単位の違いに注意!)

$$\begin{aligned} \text{資本金} \times 1/4 - (\text{資本準備金} + \text{利益準備金}) &= \text{¥} 50,000,000 \times 1/4 - (\text{¥} 6,000,000 + \text{¥} 2,000,000) \\ &= \text{¥} 4,500,000 \end{aligned}$$

$$\text{配当額} \times 1/10 = (\text{¥} 1,000,000 + \text{¥} 2,000,000) \times 1/10 = \text{¥} 300,000$$

よって、それぞれ配当の 1/10 を「利益準備金」・「資本準備金」とする。

「資本準備金」積立額 $¥1,000,000 \times 1/10 = ¥100,000$

「利益準備金」積立額 $¥2,000,000 \times 1/10 = ¥200,000$

「その他資本剰余金」取崩額 配当金 $¥1,000,000 +$ 資本準備金積立額 $¥100,000 = ¥1,100,000$

「繰越利益剰余金」取崩額 配当金 $¥2,000,000 +$ 利益準備金積立額 $¥200,000 = ¥2,200,000$

[資料] 1. ③

「繰越利益剰余金」取崩額 $¥300,000$

「別途積立金」積立額 $¥300,000$

[資料] 2.

次の手順で仕訳を完成させる。

①合併による諸資産・諸負債の受け入れ、②株式発行による「資本金」等の増加、③差額を「のれん」として記録する。なお、本問では貸借差額は生じないので、「のれん」を計上する必要はない。

[資料 3] ①

株主資本等変動計算書の当期首残高の前期末残高が $¥100,000$ ということは、前期末に評価益が $¥100,000$ であったことを意味する。また、問題文より前期末の時価は $¥2,000,000$ であった。これら 2 つの情報から、「その他有価証券」について次のことが分かる。

前期末時価 $¥2,000,000 \cdot$ 前期末評価益 $¥100,000 \rightarrow$ 取得原価 $¥1,900,000$

「その他有価証券」については、期首に、前期末の評価損益の再振替を行う。

(借) その他有価証券評価差額金 $100,000$ (貸) その他有価証券 $100,000$

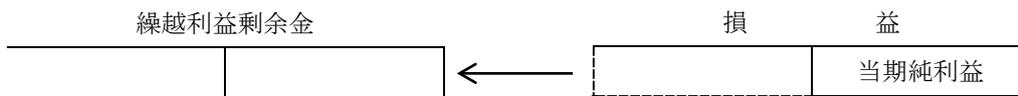
その上で、当期末の時価評価を行う。上記の再振替仕訳で「その他有価証券」の金額は取得原価に戻っているので、当期末には取得原価 $¥1,900,000$ と当期末時価 $¥2,150,000$ を比較して、評価差額を計算する。

(貸) その他有価証券 $250,000$ (借) その他有価証券評価差額金 $250,000$

※その他有価証券の処理については翌期首に再振替を行うことが原則である。なお、特段の指示がないため税効果を適用していない。

[資料 3] ②

当期純利益は「損益」勘定で計算される。その当期純利益相当額は「繰越利益剰余金」へ振り替えられる。



Chapter15 本支店会計

Section1 日々の記録

—基本問題— 15-2

4月1日は、支店と外部の企業である沖縄商店との取引である。したがって、支店のみ次のような仕訳を行う。

支店 (借) 売掛金 50,000 (貸) 売上 50,000

5月1日は、本店と外部の企業である沖縄商店との取引である。しかし、本店が回収した売掛金は、支店で記録されていた売掛金である。本支店会計でなければ、売掛金の現金回収は次のような仕訳となる。

<p>(借) <u>現金 50,000</u></p> <p>本店が受け取った現金 だから本店で仕訳。</p> <p>↓</p> <p>本店 (借) 現金 50,000</p>	<p>(貸) <u>売掛金 50,000</u></p> <p>支店で記録していた売掛金 だから支店で仕訳。</p> <p>↓</p> <p>(貸) <u>支店 50,000</u></p> <p>(支店に対する借り・義務)</p>
<p>支店 (借) <u>本店 50,000</u></p> <p>(本店に対する貸し・権利)</p>	<p>(貸) <u>売掛金 50,000</u></p>

—基本問題— 15-3

6月1日の取引

これが本支店会計でなければ、以下のような仕訳になる。

(借) <u>現金 100,000</u>	(貸) <u>受取手数料 100,000</u>
※ 本店が受け取った から本店で仕訳。	※ 支店の受取手数料 だから支店で仕訳。

相手勘定は、本店では「貸方支店」、支店では「借方本店」となる。

7月1日の取引

本支店会計でなければ、以下のような仕訳のようになる。

(借) <u>支払手形 200,000</u>	(貸) <u>当座預金 200,000</u>
※ 本店の支払手数料 だから本店で仕訳。	※ 支店で支払った ので支店で仕訳。

相手勘定は、本店では「貸方支店」、支店では「借方本店」となる。

—基本問題— 15-4

(1) 現金の動きを記録することから始める。

A 支店が現金を支払ったので、A 支店で貸方に記録。借方は本店。

B 支店が現金を受け取ったので、B 支店で借方に記録。貸方は本店。

A 支店の仕訳： 借方に本店勘定→本店では貸方に A 支店勘定

B 支店の仕訳： 貸方に本店勘定→本店では借方に B 支店勘定

- (2) A 支店の広告宣伝費なので、A 支店で借方に記録。貸方は本店。
 B 支店が現金を払ったので、B 支店で貸方に記録。借方は本店。
 A 支店の仕訳： 貸方に本店勘定→本店では借方に A 支店勘定。
 B 支店の仕訳： 借方に本店勘定→本店では貸方に B 支店勘定。

Section2 本支店会計の決算

—基本問題— 15—6

- (1) 売上原価の算定

期首商品棚卸高	当期商品仕入高	期末商品棚卸高	売上原価
(¥ 90,000+¥ 40,000)	+ (¥ 625,000+¥ 425,000)	- (¥ 80,000+¥ 50,000)	= ¥ 1,050,000

(2) (借) 貸倒引当金繰入 3,000 (貸) 貸倒引当金 3,000
 貸倒引当金繰入 (本店売掛金 ¥ 110,000 + 支店売掛金 ¥ 90,000) × 2%
 - 貸倒引当金残高 (¥ 750 + ¥ 250) = ¥ 3,000

(3) (借) 減価償却費 6,750 (貸) 建物減価償却累計額 6,750
 建物 : (本店 ¥ 100,000 + 支店 ¥ 50,000) × 0.9 ÷ 耐用年数 20年 = ¥ 6,750

(4) (借) 前払費用 1,000 (貸) 営業費 1,000
 (借) 営業費 2,000 (貸) 未払費用 2,000

—基本問題— 15—7

- (II) 未処理事項の整理

未処理事項の整理として必要な仕訳は次のとおりである (※の仕訳は参考)。

- (1) 本店が未処理であるから、本店の仕訳がまだ行われていないことになる。

本店	(借) 現金預金	20,000	(貸) 支店	20,000
※支店	(借) 本店	20,000	(貸) 現金預金	20,000

- (2) 支店が未処理であるから、支店の仕訳がまだ行われていないことになる。

※本店	(借) 支店	22,000	(貸) 仕入	22,000
支店	(借) 仕入	22,000	(貸) 本店	22,000

- (3) 支店が未処理であるから、支店の仕訳がまだ行われていないことになる。

※本店	(借) 現金預金	30,000	(貸) 支店	30,000
支店	(借) 本店	30,000	(貸) 売掛金	30,000

- (4) 本店が未処理であるから、本店の仕訳がまだ行われていないことになる。

本店	(借) 買掛金	10,000	(貸) 支店	10,000
※支店	(借) 本店	10,000	(貸) 現金預金	10,000

- (5) 支店が未処理であるから、支店の仕訳がまだ行われていないことになる。

※本店	(借) 支店	15,000	(貸) 現金	15,000
支店	(借) 営業費	15,000	(貸) 本店	15,000

◆検定対策問題◆ 2.

[資料 2] の決算整理仕訳を示すと次のとおりである（本支店の分をまとめて示す）。

(1) (借) 仕 入 1,699,600 (貸) 繰 越 商 品 1,699,600

(借) 繰 越 商 品 1,560,000 (貸) 仕 入 1,560,000

(2) (借) 貸倒引当金繰入 92,600 (貸) 貸倒引当金 92,600

本店受取手形 本店売掛金 支店受取手形 支店売掛金
 貸倒引当金繰入 (¥ 1,420,000 + ¥ 1,060,000 + ¥ 350,000 + ¥ 560,000) × 4%
 - 貸倒引当金残高 (¥ 28,000 + ¥ 15,000) = ¥ 92,600

(3) (借) 減 価 償 却 費 314,850 (貸) 建物減価償却累計額 144,000

備品減価償却累計額 170,850

建物 : (本店 ¥ 4,000,000 + 支店 ¥ 800,000) × 0.9 ÷ 耐用年数 30 年 = ¥ 144,000

備品 : (本店 ¥ 1,000,000 - ¥ 150,000 + 支店 ¥ 400,000 - ¥ 111,000) × 15% = ¥ 170,850

(4) (借) 前 払 費 用 58,000 (貸) 支 払 運 賃 58,000

(借) 支 払 運 賃 21,000 (貸) 未 払 費 用 21,000

(5) (借) 支 払 利 息 4,000 (貸) 未 払 費 用 4,000

(6) (借) 未 収 収 益 35,000 (貸) 受 取 手 数 料 35,000

Chapter17 連結会計 (2) 支配獲得日の連結会計

Section2 親会社の投資と子会社の資本の相殺消去

—基本問題— 17-3

のれんの金額 $(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 80\% = ¥800,000$

S社株式 ¥1,000,000 - ¥800,000 = ¥200,000 (のれんの金額)

非支配株主持分の金額

$(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 20\% = ¥200,000$

—基本問題— 17-4

連結貸借対照表

利益剰余金 $¥650,000 + ¥50,000 = ¥700,000$

P社利益剰余金 負ののれん発生益
(特別利益)

Chapter18 連結会計 (3) 連結第1年度以降の処理

Section1 連結第1年度の連結手続き

—基本問題— 18-1

・連結損益計算書

収益 $¥2,400,000 = ¥1,500,000$ (P社収益) + $¥900,000$ (S社収益)

費用 $¥2,250,000 = ¥1,400,000$ (P社費用) + $¥850,000$ (S社費用)

のれん償却 $¥10,000 = ¥200,000$ (のれんの金額) $\div 20$ 年

当期純利益 $¥140,000 = ¥2,400,000 - ¥2,250,000 - ¥10,000$

・連結株主資本等変動計算書

連結利益剰余金当期首残高 (= P社期首残高) $¥1,000,000 +$ 連結損益計算書当期純利益 $¥140,000$
 $=$ 連結利益剰余金当期末残高 $¥1,140,000$

・連結貸借対照表

利益剰余金 $¥1,140,000$

—基本問題— 18-2

のれんの金額 $(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 80\% = ¥800,000$

S社株式 $¥960,000 - ¥800,000 = ¥160,000$ (のれんの金額)

非支配株主持分の金額

$(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 20\% = ¥200,000$

・連結損益計算書

収益 $¥2,400,000 = ¥1,500,000$ (P社収益) + $¥900,000$ (S社収益)

費用 $¥2,250,000 = ¥1,400,000$ (P社費用) + $¥850,000$ (S社費用)

のれん償却 $¥8,000 = ¥160,000$ (のれんの金額) $\div 20$ 年

当期純利益 $¥142,000 = ¥2,400,000 - ¥2,250,000 - ¥8,000$

非支配株主に帰属する当期純利益 $¥10,000 = ¥142,000 \times 20\%$

親会社に帰属する当期純利益 $¥132,000 = ¥142,000 - ¥10,000$

・連結株主資本等変動計算書

連結利益剰余金当期首残高 (= P社期首残高) $¥760,000 +$ 親会社に帰属する当期純利益 $¥132,000$
 $=$ 連結利益剰余金当期末残高 $¥892,000$

・連結貸借対照表

利益剰余金 $¥892,000$

非支配株主持分 $¥210,000 = ¥200,000 + ¥10,000$

Section2 連結第2年度以降の会計処理

—基本問題— 18—3

のれんの金額 $(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 80\% = ¥800,000$

S社株式 $¥960,000 - ¥800,000 = ¥160,000$ (のれんの金額)

非支配株主持分の金額

$(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 20\% = ¥200,000$

連結第1年度のれん償却 $¥8,000 = ¥160,000$ (のれんの金額) $\div 20$ 年

連結第1年度の利益剰余金増加にともなう非支配株主持分の増加

連結第2年度S社利益剰余金期首残高 $¥250,000$

(連結第1年度S社利益剰余金期末残高)

支配獲得時のS社利益剰余金残高 $¥200,000$

連結第1年度S社利益剰余金増加額 $¥50,000 = ¥250,000 - ¥200,000$

うち非支配株主持分増加額 $¥10,000 = ¥50,000 \times 20\%$

連結利益剰余金期首残高

P社期首残高 $¥860,000 + S$ 社期首残高 $¥250,000 = ¥1,110,000$

減算項目

取得時S社利益剰余金 $¥200,000$

第1年度非支配株主持分増加 $¥10,000$

のれん償却 $¥8,000$

$¥218,000$

第2年度連結利益剰余金期首残高

$¥1,110,000 - ¥218,000 = ¥892,000$

・連結損益計算書

収益 $¥2,400,000 = ¥1,500,000$ (P社収益) $+ ¥900,000$ (S社収益)

費用 $¥2,250,000 = ¥1,400,000$ (P社費用) $+ ¥850,000$ (S社費用)

のれん償却 $¥8,000$

当期純利益 $¥142,000 = ¥2,400,000 - ¥2,250,000 - ¥8,000$

非支配株主に帰属する当期純利益 $¥10,000 = ¥142,000 \times 20\%$

親会社に帰属する当期純利益 $¥132,000 = ¥142,000 - ¥10,000$

・連結株主資本等変動計算書

連結利益剰余金当期首残高 $¥892,000 +$ 親会社に帰属する当期純利益 $¥132,000$

$=$ 連結利益剰余金当期末残高 $¥1,024,000$

・連結貸借対照表

利益剰余金 $¥1,024,000$

非支配株主持分 $¥220,000 = ¥200,000 + ¥10,000 + ¥10,000$

一基本問題一 18-4

のれんの金額 $(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 80\% = ¥800,000$

S社株式 $¥960,000 - ¥800,000 = ¥160,000$ (のれんの金額)

非支配株主持分の金額

$(¥600,000 + ¥200,000 + ¥200,000) \times 20\% = ¥200,000$

連結第1年度のれん償却 $¥8,000 = ¥160,000$ (のれんの金額) $\div 20$ 年

連結第1年度の利益剰余金増加にともなう非支配株主持分の増加

連結第2年度S社利益剰余金期首残高 ¥250,000

(連結第1年度S社利益剰余金期末残高)

支配獲得時のS社利益剰余金残高 ¥200,000

連結第1年度S社利益剰余金増加額 $¥50,000 = ¥250,000 - ¥200,000$

うち非支配株主持分増加額 $¥10,000 = ¥50,000 \times 20\%$

連結利益剰余金期首残高

P社期首残高 $¥860,000 + S社期首残高 ¥250,000 = ¥1,110,000$

減算項目

取得時S社利益剰余金 ¥200,000

第1年度非支配株主持分増加 ¥10,000

のれん償却 ¥8,000

¥218,000

第2年度連結利益剰余金期首残高

$¥1,110,000 - ¥218,000 = ¥892,000$

・連結損益計算書

収益 $¥2,400,000 = ¥1,500,000$ (P社収益) $+ ¥900,000$ (S社収益)

費用 $¥2,250,000 = ¥1,400,000$ (P社費用) $+ ¥850,000$ (S社費用)

のれん償却 ¥8,000

受取配当金 親会社収益の減少 ¥16,000

非支配株主持分の減少 ¥4,000

配当金 (利益剰余金減少の取消) ¥20,000

当期純利益 $¥142,000 = ¥2,400,000 - ¥2,250,000 - ¥8,000$

非支配株主に帰属する当期純利益 $¥10,000 = ¥142,000 \times 20\%$

親会社に帰属する当期純利益 $¥132,000 = ¥142,000 - ¥10,000$

・連結株主資本等変動計算書

連結利益剰余金当期首残高 $¥892,000 +$ 親会社に帰属する当期純利益 $¥132,000$

$=$ 連結利益剰余金当期末残高 $¥1,024,000$

・連結貸借対照表

利益剰余金 $¥1,024,000$

非支配株主持分 $¥216,000 = ¥200,000 + ¥10,000 - ¥4,000 + ¥10,000$

Chapter19 連結会計（4）親子会社間取引の相殺

Section1 内部取引高と債権・債務の相殺消去

◆検定対策問題◆ 1.

まず、S社が計上していなかった支払手数料と未払費用を計上する。

次に、ここで計上した支払手数料とP社の受取手数料を相殺する。

最後にS社がここで計上した未払費用とP社の未収収益を相殺する。

◆検定対策問題◆ 2.

連結財務諸表を作成する際に、S1社とS2社間の債権・債務、収益・費用も、P社・S社間の債権・債務、収益・費用と同様に相殺消去する。

Chapter20 連結会計(5) 連結精算表

Section1 連結精算表の構造

—基本問題— 20-1

連結修正仕訳

- (1) (借) 資本金 280,000 (貸) S社株式 400,000
 利益剰余金 20,000 非支配株主持分 60,000
 のれん 160,000

* のれんの金額： $\text{¥}160,000 = \text{¥}400,000 - (\text{¥}280,000 + \text{¥}20,000) \times 80\%$

のれんの金額計算に使う利益剰余金の金額は、01年3月31日のものである。

この利益剰余金の金額は、株主資本等変動計算書の期首残高 $\text{¥}20,000$ と同一である。

非支配株主持分の金額計算においても、同様に $\text{¥}20,000$ を用いる。

* 非支配株主持分の金額： $\text{¥}60,000 = (\text{¥}280,000 + \text{¥}20,000) \times 20\%$

- (借) のれん償却 16,000 (貸) のれん 16,000
 (2) (借) 売上高 80,000 (貸) 売上原価 80,000
 (3) これに関する修正はない。
 (4) (借) 買掛金 30,000 (貸) 売掛金 30,000

S社当期純利益の非支配株主に帰属する当期純利益への振り替え

- (借) 非支配株主に帰属する当期純利益 20,000 (貸) 非支配株主持分 20,000

—基本問題— 20-2

連結修正仕訳

- (1) (借) 資本金当期首残高 140,000 (貸) S社株式 200,000
 利益剰余金当期首残高 30,000 非支配株主持分当期首残高 42,500
 のれん 72,500

* のれんの金額： $\text{¥}72,500 = \text{¥}200,000 - (\text{¥}140,000 + \text{¥}30,000) \times 75\%$

のれんの金額計算に使う利益剰余金の金額は、01年3月31日のものである。

この利益剰余金の金額は、株主資本等変動計算書の期首残高 $\text{¥}30,000$ と同一である。

非支配株主持分の金額計算においても、同様に $\text{¥}30,000$ を用いる。

* 非支配株主持分の金額： $\text{¥}42,500 = (\text{¥}140,000 + \text{¥}30,000) \times 25\%$

- (借) のれん償却 3,625 (貸) のれん 3,625
 (2) (借) 売上高 800,000 (貸) 売上原価 800,000
 (3) (借) 売上原価 45,000 (貸) 商品 45,000
 (4) (借) 買掛金 30,000 (貸) 売掛金 30,000
 (借) 貸倒引当金 300 (貸) 販売費及び一般管理費 300
 (5) (借) 受取配当金 15,000 (貸) 剰余金の配当 20,000
 非支配株主持分 5,000
 (6) (借) 固定資産売却益 20,000 (貸) 土地 20,000
 (借) 非支配株主持分 5,000 (貸) 非支配株主に帰属する当期純利益 5,000

S社当期純利益の非支配株主に帰属する当期純利益への振り替え

- (借) 非支配株主に帰属する当期純利益 12,500 (貸) 非支配株主持分 12,500

* 個別財務諸表におけるS社当期純利益 $\text{¥}50,000$ の25%を非支配株主に帰属する当期純利益に振り替える。

◆検定対策問題◆ 1.

連結修正仕訳 (単位千円)

1. (借) 資本金	70,000	(貸) S社株式	200,000
資本剰余金	60,000	非支配株主持分	30,000
利益剰余金	20,000		
のれん	80,000		

* のれんの金額: $¥80,000 = ¥200,000 - (¥70,000 + ¥60,000 + ¥20,000) \times 80\%$

* 非支配株主持分の金額: $¥30,000 = (¥70,000 + ¥60,000 + ¥20,000) \times 20\%$

のれんの償却

01年3月期における償却分

(借) 利益剰余金	4,000	(貸) のれん	4,000
-----------	-------	---------	-------

* 株主資本等変動計算書が含まれた連結精算表では、連結修正仕訳において、「利益剰余金期首残高」が用いられる。しかしながら、株主資本等変動計算書が省略された形式の連結精算表では、貸借対照表の項目を使って連結修正仕訳を行う。したがって、「利益剰余金」が用いられる。

02年3月期における償却分

(借) のれん償却	4,000	(貸) のれん	4,000
2. (借) 買掛金	160,000	(貸) 売掛金	160,000
(借) 借入金	50,000	(貸) 貸付金	50,000
(借) 未払金	10,000	(貸) 未収入金	10,000
(借) 未払費用	2,500	(貸) 未収収益	2,500
(借) 売上高	800,000	(貸) 売上原価	800,000
(借) 受取利息	1,200	(貸) 支払利息	1,200
3. (借) 売上原価	36,000	(貸) 商品	36,000
4. (借) 土地売却益	5,000	(貸) 土地	5,000

01年3月期における利益剰余金増加額の非支配株主持分への振り替え

(借) 利益剰余金	1,060	(貸) 非支配株主持分	1,060
-----------	-------	-------------	-------

02年3月期のS社期末利益剰余金の金額 50,000千円

02年3月期のS社当期純利益 24,700千円

01年3月期のS社期末利益剰余金の金額 25,300千円

00年3月期のS社期末利益剰余金の金額 20,000千円

01年3月期のS社利益剰余金増加額 5,300千円 → この20%が非支配株主持分の増加額
 $5,300 \text{千円} \times 20\% = 1,060 \text{千円}$

02年3月期S社当期純利益の非支配株主に帰属する当期純利益への振り替え

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	4,940	(貸) 非支配株主持分	4,940
---------------------	-------	-------------	-------

* S社当期純利益 24,700千円 $\times 20\% = 4,940 \text{千円}$